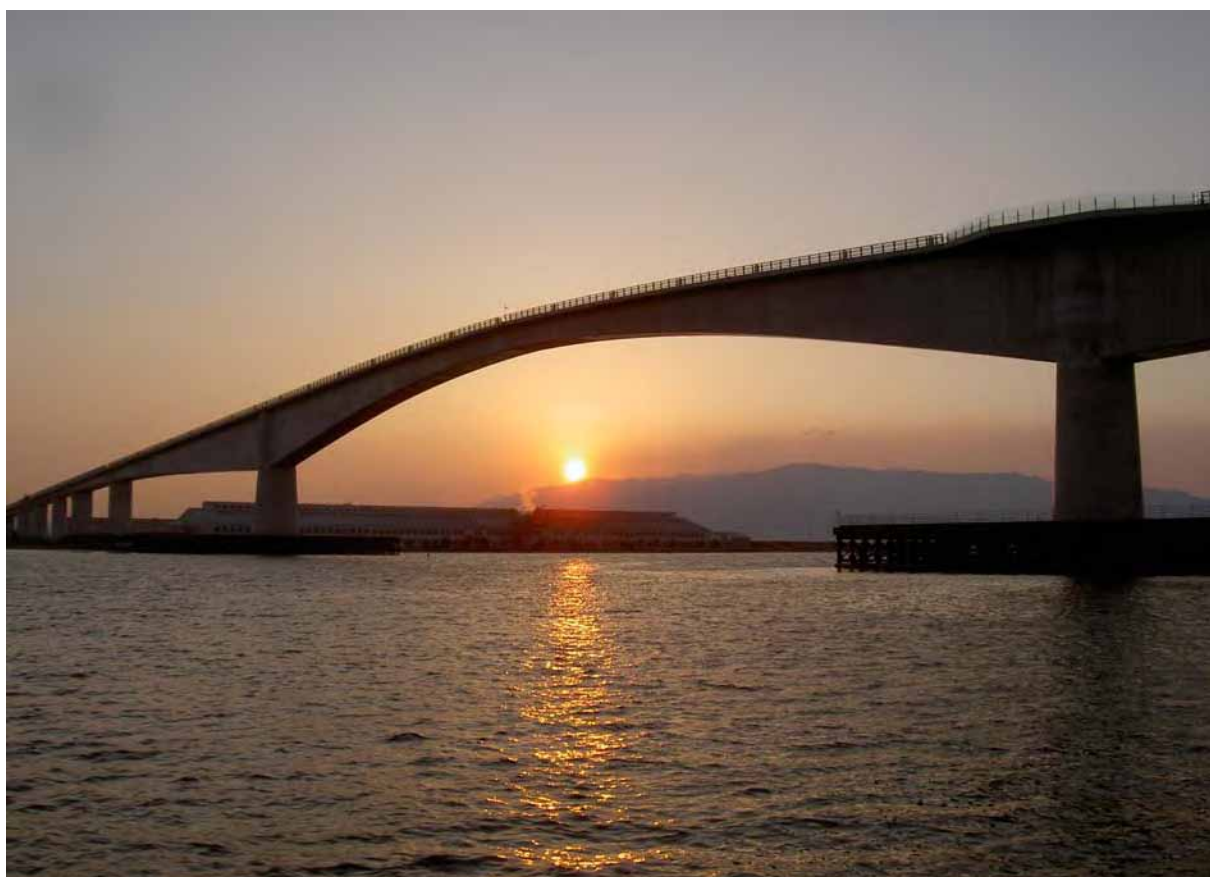


消 防 年 報

平成16年版



鳥取県西部広域行政管理組合

消 防 局

(平成16年刊行)

表紙説明

東洋一のPCラーメン橋「江島大橋」

10月16日に「江島大橋」開通

平成9年度より建設が進められていた江島大橋が遂に平成16年10月16日に開通しました！東洋一のPCラーメン橋。鳥取県境港市と島根県八束町(大根島)を結ぶ全長1.704mの橋です。この橋の完成により、境港市から松江市までの移動時間が短縮されます。これらにより中国地方日本海側の広域ネットワークの中心として大きな期待が寄せられています。

● ラーメン橋とは？ ●

PCラーメン橋の「PC」とは、プレストレスト・コンクリート（Prestressed Concrete）の略称。コンクリート自体は、圧縮することには強いが、引っ張ることには弱いことから、あらかじめ荷重に耐えうる力をコンクリート自体に加えておいて、コンクリートの弱点を解消するための工法。PC（プレストレストコンクリート）を使用することで、地震等の揺れに強く、ひび割れにくくなっています。より詳しい説明は、以下のホームページの「プレストレスト・コンクリートとは？」を見てください。 <http://www.pcken.or.jp/>

また「ラーメン」とは、ドイツ語で「額縁の枠」を意味し「ラーメン構造」とは柱と桁が一体となったもので、大きな力に耐える構造になっています。

PCラーメン橋 日本ランキング（中央径間 m）

- | | | | |
|------|------|------|----------|
| ★1位★ | 江島大橋 | 250m | （鳥取-島根県） |
| 2位 | 浜名大橋 | 240m | （静岡県） |
| 3位 | 彦根大橋 | 236m | （山口県） |

PCラーメン橋 世界ランキング（中央径間 m）

- | | | | |
|------|--------------|------|-----------|
| 1位 | PARAGUAI-Riv | 270m | （パラグアイ） |
| 2位 | GATE-WAY | 260m | （オーストラリア） |
| ★3位★ | 江島大橋 | 250m | （日本） |

は　じ　め　に

この消防年報は、鳥取県西部広域行政圏の消防現勢並びに、平成16年度における消防行政の執行状況を広く一般に紹介し、今後の消防行政の運営に資するため編さんしたものです。

なお、予算については会計年度を用い、その他の表についてはそれぞれに記載する年月日で表したものです。

平成17年8月

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

目 次

鳥取県西部広域行政管理組合管内の概況	1
管内常備消防の沿革	3
歴代の管理者・議長・消防長	13
鳥取県西部広域行政管理組合消防局組織図	14
消防力の基準と現有消防力	15
消防機関の出動状況	16
相互応援協定	17
事 務 分 掌	18
消 防 職 員	
(1)職員配置状況	21
(2)職員在職年数	23
(3)職員年齢構成	24
(4)職員研修状況	25
(5)職員採用試験	26
消防予算の状況	
(1)平成17年度当初予算額の対前年度比較	27
(2)平成17年度当初予算額の財源内訳	28
(3)平成16年度決算額	28
消 防 施 設	
(1)消防庁舎の位置・構造	29
(2)消防吏員待機宿舎概要	29
(3)消防車柄等配置数	30
(4)消防車柄概況	31
(5)通信施設	33
予 防	
(1)防火対象物の現況	37
(2)各種届出事務処理の状況	38
(3)予防査察件数	38
(4)防火指導等状況	38
(5)建築同意の用途別事務処理状況	39
(6)危険物施設の現況	40
救急・救助	
救 急	
(1)救急隊配置場所	41
(2)高規格救急車積載一覧	42
救 助	
(1)救助隊配置場所	43
(2)高度救助用資機材一覧	43
高規格救助工作車(Ⅱ型)積載一覧表	44
火 災 概 況	
火災概況	45
別図Ⅰ－1火災件数の推移	46
別図Ⅰ－2火災種別出火ごとの構成比率	46
別図Ⅰ－3月別の出火件数	47
別図Ⅰ－4市町村別火災件数の構成比率	47
別図Ⅰ－5経過別死者発生状況	48
別図Ⅰ－6経過別負傷者発生状況	48
別表Ⅰ－1平成16年の火災の概況	49
別表Ⅰ－2月別火災発生状況	50

別表Ⅰ－3 市町村別火災発生状況-----	51
別表Ⅰ－4 出火原因別火災発生概況-----	52
別表Ⅰ－5 過去10年間の火災発生状況-----	53
救急・救助概況	
救急概況-----	55
別図Ⅱ－1 事故種別救急出場件数-----	56
別図Ⅱ－2 事故種別救急搬送人員-----	56
別図Ⅱ－3 過去5年間の救急推移-----	57
別図Ⅱ－4 市町村別救急活動状況-----	57
別図Ⅱ－5 傷病程度別搬送人員-----	58
別図Ⅱ－6 年齢別搬送人員-----	58
別図Ⅱ－7 署所別救急活動状況-----	59
別図Ⅱ－8 月別救急活動状況-----	59
別図Ⅱ－9 現場到着所要時間-----	60
別図Ⅱ－10 収容所要時間-----	60
別図Ⅱ－11 応急手当実施状況-----	61
別図Ⅱ－12 高度救命処置件数-----	61
別図Ⅱ－13 医師引き継ぎ時の状況-----	61
別図Ⅱ－14 過去5年間の救急講習件数推移-----	62
別図Ⅱ－15 過去5年間の救急講習人員推移-----	62
応急手当指導員・普及員の養成-----	62
救助概況-----	63
別図Ⅲ－1 事故種別救助出場件数-----	63
別図Ⅲ－2 事故種別救助活動件数-----	64
別図Ⅱ－3 事故種別救助人員-----	64
別図Ⅱ－4 救助事故の負傷程度-----	65
別図Ⅲ－5 署別救助活動状況-----	65
119番着信状況	
119番着信状況-----	67
別表Ⅳ－1 119番着信件数の推移-----	68
別表Ⅳ－2 月別119番着信状況-----	68
別表Ⅳ－3 移動電話及び固定電話からの着信件数の推移-----	68
別表Ⅳ－4 移動電話からの着信状況-----	69
別表Ⅳ－5 移動電話の消防機関別転送状況-----	69
別図Ⅳ－1 通報内容別着信状況-----	70
別図Ⅳ－2 月別着信状況-----	70
別図Ⅳu3 時間帯別着信状況-----	71
別図Ⅳ－4 移動電話及び固定電話からの着信状況比率-----	71
別図Ⅳ－5 移動電話からの着信件数の推移-----	72
消防団・水利	
消防団の人員と装備-----	73
管内水利状況-----	74
関 係 団 体	
〔米子市危険物保安協会〕-----	75
〔米子自衛防火協会〕-----	77
〔境港市消防保安協会〕-----	78



位置 と地勢

当組合は、鳥取県の西部に位置し、中海を抱く米子市・境港市を中心として西伯郡・日野郡の2市2郡(9市町村)で構成されている。

米子市は、この地域における行政・交通・教育・文化など多面的な中枢機能をもつ山陰有数の商業都市であり、これと隣接する境港市は、日本海に面する重要港湾境港により海外貿易の門戸として、また沖合漁業の基地として知られ、弓浜半島の先端部に位置している。

米子市の南部、法勝寺川の流域平野部に南部町があり、西域は鳥根県境と接している。また、名峰「大山」を臨む東部日本海沿岸部には日吉津村・大山町(西伯郡)があり、平坦部には肥沃な農地が拓け、沿岸漁業も盛んである。

一級河川日野川の流域、遠く岡山・広島県境に至る中国山地に日南・日野・江府の各町(日野郡)が位置し、日野路への進入路には米子市と隣接して伯耆町(西伯郡)がある。

人口・世帯数・面積
平成17年4月1日現在

(注)人口(外国人を含む)

管内常備消防の沿革

1. 米子市の消防

明治 26 年 3 月	米子町消防条例を制定し、定員21人、消防ポンプ2台(機種不明)をもって消防組を編成した。
昭和 2 年 4 月	市制実施
昭和 6 年 4 月	消防ポンプ自動車1台購入配置、森田式タービンポンプ4気筒A型フォード製
昭和 9 年 月	米子市公設消防組設置、消防ポンプ自動車1台、消防夫20人の常備制をとり、詰所を市役所内においた。
昭和 14 年 4 月	警防団令の施行によって、米子市警防団を結成し、消防組は警防団の消防部となった。
昭和 18 年 4 月	消防部の詰所を富士見町2丁目126番地に移転した。
昭和 22 年 5 月	消防団令が公布されて、警防団は解散し、新しく米子市消防団が結成されたが、消防部は市の常備消防部となった。
昭和 23 年 9 月	消防組織法の施行により米子市消防本部及び米子市消防署が設置され、消防職員24人、消防ポンプ自動車3台で業務開始した。初代消防長吉村泰之氏就任(収入役兼務)
昭和 24 年 7 月	小型消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和 24 年 9 月	小型消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和 25 年 10 月	消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和 26 年 4 月	消防職員43人となる。(内2人は本庁兼務)
昭和 28 年 4 月	消防職員46人となる。(")
昭和 30 年 11 月	消防庁舎を増改築した。木造瓦葺2階建延面積464. 477諾、消防職員定数54人となる。
昭和 30 年 11 月	消防ポンプ自動車1台を購入配置
昭和 31 年 5 月	2代消防長に船越照郷氏就任
昭和 31 年 7 月	消防本部係制実施(庶務、予防第一、予防第二、消防、機械の5係)
昭和 32 年 11 月	消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和 33 年 4 月	指揮車(ジープ型)1台購入配置
昭和 34 年 4 月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。(損保号)
昭和 37 年 11 月	消防ポンプ自動車1台を購入配置(2号車)
昭和 38 年 7 月	3代消防長に戸田勇氏就任
昭和 40 年 4 月	4代消防長に吉村純一郎氏就任
昭和 40 年 9 月	5代消防長に松田宏氏就任
昭和 40 年 9 月	広報車1台購入配置(日本消防協会配車)
昭和 41 年 9 月	消防ポンプ自動車1台購入配置(1号車)
昭和 42 年 6 月	消防本部に課制実施(警防課、総務課)

昭和 42 年 7 月	消防職員定員65人となる。
昭和 42 年 12 月	救急自動車1台、化学車1台購入配置
昭和 42 年 12 月	富士見地区区画整理事業実施により富士見町1丁目103番地の1に新庁舎を新築移転した。鉄筋コンクリート造3階建延総面積1, 3207㎡
昭和 43 年 2 月	救急業務開始
昭和 43 年 3 月	水そう付消防ポンプ自動車1台購入配置(速消車)
昭和 43 年 11 月	消防ポンプ自動車1台購入配置(6号車)
昭和 44 年 3 月	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入配置(スノーケル車)
昭和 44 年 4 月	6代消防長に植田実氏就任
昭和 45 年 3 月	消防ポンプ自動車1台購入配置(5号車)
昭和 45 年 11 月	日本損害保険協会から水そう付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。(火災保険号)
昭和 47 年 4 月	消防職員の定数70人となる。
昭和 47 年 5 月	指揮車を購入し更新配置した。(指揮1号)
昭和 48 年 4 月	消防職員の定数72人となる。
昭和 48 年 12 月	救急自動車1台を購入配置した。(救急2号)
昭和 49 年 1 月	小型トラック1台を購入配置した。(作業車)
昭和 49 年 6 月	広報車1台購入配車。(広報2号)
昭和 50 年 3 月	消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和 50 年 4 月	西伯郡7町村(西伯、岸本、会見、淀江、大山、名和町及び日吉津村)から救急業務を受託して業務開始、消防職員定数77人となる。
昭和 50 年 7 月	東京海上火災保険株式会社から広報車1台の寄贈を受けた。(広報1号)
昭和 50 年 8 月	鳥取県共済農業協同組合から救急自動車1台の寄贈を受けた。(救急3号)
昭和 50 年 9 月	日本消防協会から救急自動車1台の配車を受けた。(救急1号)
昭和 51 年 1 月	7代消防長に名和義則氏就任
昭和 51 年 4 月	皆生1, 661番地に皆生出張所を開設し、分遣隊による業務開始。鉄筋コンクリート造平屋建延面積391. 957ば、消防職員定数79人となる。

2. 境港市の消防

昭和 31 年 5 月	境港市消防本部設置(市制施行に伴う) 団長 西村清美民 団員定数150名(6ヶ分団) 消防ポンプ自動車 6台
昭和 31 年 5 月	境港市消防団常備部開設 常備部長 団長 西村清美民 主任 中嶋登美夫氏 常備部定員14名 消防ポンプ自動車A2級1台(S28. 2購入)

消防専用中短波無線電話 基地局1、移動局2

庁 舎 木造瓦葺2階建(延106. 38丁ば)
(第1分団(境)の消防車庫に改築し、待機室、仮眠室増設)

	所在地、境港市上道町1, 703番地
昭和 31 年 10 月	常備部定員18名となり、4名増員
昭和 33 年 9 月	全市内に上水道消火栓が敷設させる。初年度92ヶ所
昭和 34 年 7 月	境港市消防署設置 消防長 林 義人氏(署長兼務) 署員定数19名
昭和 36 年 5 月	消防庁舎新築(延353. 17丁ば) 所在地 境港市上道町1, 600番地
昭和 36 年 11 月	消防署員10名増員 署員定数 29名
昭和 37 年 7 月	消防ポンプ自動車(A2級)1台新設(損害保険協会より寄贈を受ける)
昭和 39 年 4 月	救急業務開始。救急車(ジープ型)1台配置(日赤鳥取支部より貸与)
昭和 40 年 3 月	救急車(セドリック)更新(日赤貸与)
昭和 42 年 10 月	2代消防長 梶野利雄氏(市総務課長兼務)
昭和 42 年 12 月	3代消防長 景山善次郎氏(市収入役兼務) 化学消防ポンプ自動車(1型)1台新設 境港市消防保安協会より購入費一部(100万円)採納、購入額4, 345千円
昭和 43 年 3 月	消防専用超短波無線電話設置(中短波を更新) 5基(固定局1、移動局4)
昭和 43 年 4 月	消防署組織改編。庶務、警防、予防3係設置
昭和 43 年 9 月	代消防長 中嶋登美夫氏(専任、署長兼務)
昭和 44 年 12 月	4消防ポンプ自動車(A1級)1台新設。購入額2, 386千円
昭和 45 年 1 月	救急車(ニッサンB型)1台新設(消防庁より寄贈)
昭和 45 年 4 月	水そう付消防ポンプ自動車(1型、A1級)1台新設。購入額3, 180千円
昭和 46 年 5 月	広報連絡車(三菱ギャラン)1台新設(日本消防協会より寄贈)
昭和 46 年 12 月	消防専用超短波無線電話(移動局)2基増設
昭和 48 年 1 月	消防ポンプ自動車(A2級)1台増設。購入額2, 705千円
昭和 48 年 3 月	消防専用超短波無線電話、周波数改正により更新(周波数152. 08MC) 基地局1基、移動局2基
昭和 49 年 3 月	消防専用超短波無線電話、移動局3基更新(周波数改正)
昭和 50 年 4 月	消防署組織改編、課制施行。消防課、庶務係、警防係、予防係、1課3係
昭和 50 年 9 月	救急車(2B型)1台増設。(日本消防協会より寄贈)
昭和 50 年 9 月	救急車(セドリック)1台廃棄。(日赤鳥取支部より貸与分)

3. 鳥取県西部広域行政管理組合消防

昭和51年5月1日	“鳥取県西部広域消防”発足 鳥取県西部地域における常備消防体制の確立をはかるため、鳥取県西部広域行政管理組合(米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町及び溝口町の2市12町村で構成)においては、昭和51年4月13日政令指定を受け、組合において消防業務を処理することになり、昭和51年5月1日組合消防本部、米子消防署、境港消防署を開庁
-----------	---

して業務を開始し、全面業務開始の昭和51年10月1日に向け、庁舎の建設、人員、器材の整備充足を図ることになった。

発足時の消防勢力は、消防職員数112人、消防ポンプ自動車8台、水そう付ポンプ自動車3台、化学消防自動車2台、屈折はしご付消防ポンプ自動車1台、救急自動車5台、指揮車1台、査察広報車3台、作業車1台

火災出場は、米子市、境港市の区域とし、救急出場は、米子市、境港市及び西伯郡の区域とする。

初代消防長に名和義則氏就任

昭和 51 年 6 月 2 日	住友生命相互会社から救急自動車(無線機付)1台の寄贈を受けた。
昭和 51 年 7 月 1 日	消防職員31人を採用した。
昭和 51 年 7 月 16 日	広報車1台を購入した。(日本消防協会配車)
昭和 51 年 8 月 1 日	松江地区消防組合及び安来市能義郡消防組合との間に中海消防相互応援協定を締結した。
昭和 51 年 9 月 25 日	消防ポンプ自動車2台を購入した。(江府、大山出張所分)
昭和 51 年 9 月 30 日	広報車1台を購入した。
昭和 51 年 10 月 1 日	米子消防署大山出張所及び江府出張所を開設し、管内全域において業務運用開始。
昭和 51 年 10 月 2 日	救急指令装置完成
昭和 51 年 11 月 13 日	40m級梯子付消防自動車を購入し、米子消防署に配備
昭和 51 年 11 月 15 日	日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受け、大山出張所に配備
昭和 52 年 2 月 22 日	消防ポンプ自動車4台を購入した。(西伯、溝口、生山、中山出張所用)
昭和 52 年 3 月 14 日	消防ポンプ自動車1台を購入した。(弓浜出張所)
昭和 52 年 8 月 29 日	古峠山無線中継局が完成した。
昭和 52 年 4 月 1 日	消防職員の定数208人となる。 消防職員67人を採用し、彦名小学校跡において彦名消防研修所を開設して初任研修を開始した。
昭和 52 年 4 月 26 日	広報車1台を購入した。(中山出張所用)
昭和 52 年 5 月 1 日	退職職員の補充として消防職員4人を採用した。
昭和 52 年 5 月 17 日	指揮車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 52 年 6 月 30 日	彦名消防研修所の研修を修了し、閉所した。
昭和 52 年 7 月 1 日	米子消防署西伯出張所、同溝口出張所、同生山出張所、同中山出張所の庁舎が完成し、それぞれ業務を開始した。 境港市小篠津町668番地の仮庁舎で、境港消防署弓浜出張所を開設し、業務を開始した。
昭和 52 年 9 月 17 日	日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 52 年 10 月 4 日	鳥取県共済生活協同組合から広報車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 52 年 11 月 1 日	境港消防署弓浜出張所庁舎の工事が完成し、米子市大篠津町2, 913番地1の新庁舎において業務を開始し、仮庁舎を閉所した。
昭和 52 年 12 月 9 日	消防ポンプ自動車(CD-1)7台を購入し、江府、大山、西伯、溝口、生山、中山、弓浜の各出張所に配置した。

昭和 53 年 2 月 6 日	株式会社菊屋から救急自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 53 年 3 月 31 日	中部広域行政管理組合との間に西部、中部地区消防相互応援協定を締結した。退職職員の補充として消防職員2人を採用した。
昭和 53 年 5 月 1 日	
昭和 53 年 5 月 30 日	日本損害保険協会から水そう付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 53 年 6 月 1 日	退職職員の補充として、消防職員1人を採用した。
昭和 53 年 6 月 9 日	指揮広報車2台を購入し、西伯出張所及び溝口出張所に配置した。
昭和 53 年 11 月 27 日	消防ポンプ自動車(CD-1)2台を購入し、米子消防署及び皆生出張所に配置した。
昭和 53 年 11 月 28 日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 2 月 20 日	救助工作車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 4 月 1 日	消防職員の定数220人となる。 消防職員12人を採用した。
昭和 54 年 6 月 5 日	指令広報車1台を購入し、境港消防署弓浜出張所に配置した。
昭和 54 年 6 月 11 日	指揮車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 1 日	本部総務課に教養係を設け、本部予防課指導係を廃して危険物係、建築係とし、境港消防署に機械係を設けた。
昭和 54 年 10 月 13 日	境港美保ライオンズクラブから救急車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 17 日	水そう付消防ポンプ自動車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 27 日	消防ポンプ自動車(BD-1型)1台を購入し、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 11 月 1 日	山陰酸素工業株式会社から広報車1台の寄贈を受け米子消防署に配置した。
昭和 54 年 12 月 1 日	指令広報車1台を購入し、境港消防署に配置した。
昭和 55 年 3 月 26 日	合資会社キョートスポーツから救急車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 55 年 4 月 1 日	消防職員の定数232人となる。 消防職員14人を採用
昭和 55 年 7 月 1 日	中山出張所及び生山出張所救急業務を開始
昭和 55 年 8 月 27 日	日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け、中山出張所に配置
昭和 55 年 8 月 29 日	日本消防協会から司令広報車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置
昭和 55 年 10 月 29 日	中山地区前進基地局開局(消防無線呼出名称西部消防中山)
昭和 55 年 11 月 7 日	消防ポンプ自動車(BD-1型)1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 55 年 11 月 25 日	水そう付消防ポンプ自動車1台を購入し、境港消防署に配置
昭和 55 年 12 月 5 日	鳥取県消防設備保安協会より原動機付自転車2台及び和文タイプライター1台の寄贈を受け、米子消防署に配置
昭和 55 年 12 月 26 日	化学消防自動車1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 56 年 1 月 20 日	救急車(3B型)1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 56 年 4 月 1 日	消防職員の定数242人 消防職員14人採用
昭和 56 年 7 月 24 日	空気呼吸器充填用高圧コンプレッサーを皆生出張所に配備

昭和 56 年 9 月 30 日	日本消防協会から小型工作車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置
昭和 56 年 11 月 30 日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、皆生出張所に配置
昭和 57 年 4 月 1 日	消防職員の定数246人 消防職員9人採用 消防本部の機構の一部改正(1本部4署、6出張所) 大山消防署、江府消防署開設(米子消防署大山、江府出張所をそれぞれ消防署に昇格) 第2代消防長に仲田末男氏就任
昭和 57 年 5 月 31 日	指揮車1台更新(米子消防署)
昭和 57 年 6 月 1 日	防火基準適合表示制度(「表示マーク」交付)実施
昭和 57 年 7 月 16 日	小型動力ポンプB2級2台を購入し米子、大山消防署に配備
昭和 57 年 11 月 16 日	消防ポンプ自動車(CD－Ⅱ型)1台更新(米子消防署)
昭和 58 年 3 月 31 日	中山地区救急波前進基地局新設
昭和 58 年 8 月 31 日	日本消防協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け境港消防署に配置
昭和 59 年 2 月 24 日	小型動力ポンプB2級2台を購入し西伯、中山出張所に配備
昭和 59 年 3 月 9 日	日本損害保険協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け大山消防署 中山出張所に配置
昭和 59 年 7 月 1 日	第3代消防長に西田英二氏就任
昭和 59 年 7 月 20 日	消防本部庁舎に冷房設備を取付けた。
昭和 59 年 12 月 25 日	無線施設空中線塔の改修工事を行なった。
昭和 60 年 3 月 10 日	境港消防署庁舎に冷暖房設備を取付けた。
昭和 60 年 3 月 20 日	大山消防署中山出張所移転新築落成。中山町松河原弓ノ木880 (起工 昭和59年8月7日)
昭和 60 年 8 月 15 日	境港消防署第2消防車庫新築落成 (起工 昭和60年5月20日)
昭和 60 年 8 月 21 日	日本消防協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け米子消防署に配置
昭和 61 年 5 月 22 日	司令車1台を購入し、消防本部に配置
昭和 61 年 9 月 27 日	山陰酸素工業から連絡車1台の寄贈を受け、消防本部に配置
昭和 61 年 11 月 25 日	山之内製薬株式会社より救急車1台の寄贈を受け、大山消防署に配置
昭和 62 年 7 月 25 日	指揮車1台を購入し、消防本部に配置
昭和 62 年 8 月 19 日	江府消防署及び生山出張所の冷暖房設備改修工事を行なった。
昭和 62 年 9 月 3 日	日本消防協会より電源照明車1台の寄贈を受け、皆生出張所に配置
昭和 63 年 3 月 23 日	日本損害保険協会より救急車1台の寄贈を受け、江府消防署に配置
昭和 63 年 4 月 1 日	退職職員の補充として、消防職員3人を採用した。定数246名
昭和 63 年 6 月 29 日	大山消防署の冷暖房設備の改修工事を行った。
昭和 63 年 7 月 4 日	広報車1台更新(皆生出張所)
昭和 63 年 8 月 2 日	日本消防協会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け皆生出張所に配置
昭和 63 年 9 月 1 日	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車(BD－Ⅰ型)1台の寄贈を受け米子 消防署に配置
昭和 63 年 11 月 15 日	消防ポンプ自動車〔(CD－Ⅰ型)電動ホースカー付〕1台を購入

平成 元 年 2 月 25 日	消防ポンプ自動車(CD-I 型)1台更新(境港消防署)
平成 元 年 3 月 30 日	消防本部の受水槽設備の改修及び米子消防署の車庫排気ダクト設備の工事を行った。
平成 元 年 4 月 1 日	第4代消防長に岩佐弘志氏就任 消防職員定数253名 消防職員11名採用
平成 元 年 5 月 22 日	広報車2台更新(江府、大山消防署)
平成 元 年 9 月 25 日	超短波無線電話装置の設置
平成 元 年 10 月 1 日	溝口出張所に救急隊設置
平成 元 年 10 月 25 日	溝口出張所庁舎の増築、改修工事
平成 元 年 10 月 27 日	157花級梯子付消防自動車1台を購入、皆生出張所に配置
平成 元 年 10 月 30 日	救助用資機材(ホルマトロ)一式を購入、米子消防署に配置
平成 元 年 11 月 2 日	作業車1台更新(米子消防署)
平成 元 年 12 月 25 日	溝口出張所に救急自動車(2B型4WD)1台配置
平成 2 年 4 月 1 日	消防職員定数258名 消防職員7名採用
平成 2 年 6 月 23 日	広報車3台を購入、皆生、中山、生山出張所に配置
平成 2 年 7 月 31 日	梯子車分解整備、西伯出張所ホース乾燥塔補強
平成 2 年 8 月 21 日	(有)日本消防協会から携帯無線機10台、拡声器2台を寄贈
平成 2 年 8 月 21 日	(有)日本消防協会から指令広報車1台寄贈、境港消防署に配置
平成 2 年 9 月 6 日	救急車(2B型4WD)を購入、生山出張所に配置
平成 2 年 9 月 18 日	(謝)日本防火協会から防火広報車1台寄贈、消防本部に配置
平成 2 年 11 月 21 日	生山出張所改装工事
平成 2 年 11 月 30 日	超短波無線電話装置消防波10W2台、救急波10W3台購入
平成 2 年 12 月 14 日	消防ポンプ自動車2台購入、大山、江府消防署に配置
平成 2 年 12 月 21 日	消防本部防水及び外壁改装工事
平成 3 年 1 月 21 日	危険物第4類試験装置一式購入
平成 3 年 2 月 6 日	安田生命保険相互会社から救急自動車(日産2B型)1台寄贈、境港消防署に配置
平成 3 年 3 月 20 日	江府消防署敷地拡幅造成工事
平成 3 年 3 月 25 日	米子消防署仮眠室空調機取替修繕
平成 3 年 3 月 27 日	油圧切断機1台購入
平成 3 年 4 月 1 日	消防職員定数262名 消防職員12名採用
平成 3 年 4 月 25 日	(郷)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台寄贈、境港消防署に配置
平成 3 年 7 月 12 日	査察用軽自動車2台購入 米子消防署、溝口出張所に配置
平成 3 年 8 月 20 日	西伯出張所冷暖房改修工事
平成 3 年 9 月 5 日	(有)日本消防協会から救急車1台寄贈、米子消防署に配置
平成 3 年 10 月 1 日	大山消防署敷地拡幅造成工事
平成 3 年 10 月 22 日	消防本部新庁舎建設用地取得

平成 3 年 11 月 27 日	超短波無線電話装置購入 消防波10W2台、救急波1台
平成 4 年 1 月 10 日	消防ポンプ自動車2台購入、中山、生山出張所に配置
平成 4 年 1 月 11 日	消防本部庁舎新築工事着工
平成 4 年 3 月 2 日	空気呼吸器5基、軽量ボンベ9本購入
平成 4 年 5 月 4 日	救急救命士誕生
平成 4 年 7 月 11 日	消防本部主訓練塔新築工事着工 消防本部緊急通信指令施設設置工事着工 消防無線設備改修工事着工 (消防本部・古峠山中継所・日南前進基地・中山前進基地)
平成 4 年 9 月 16 日	(財)日本消防協会から防火広報車寄贈、消防本部配置
平成 4 年 12 月 21 日	高規格救急車1台購入、米子消防署配置 啓発広報車1台購入、消防本部配置
平成 5 年 1 月 22 日	米子消防署救急救命隊発足・業務開始
平成 5 年 2 月 28 日	消防本部庁舎新築工事完成
平成 5 年 3 月 20 日	消防本部主訓練塔新築工事完成
平成 5 年 3 月 26 日	消防本部緊急通信指令施設設置工事完成 消防無線設備改修工事完成 (消防本部・古峠山中継所・日南前進基地・中山前進基地)
平成 5 年 4 月 1 日	消防本部移転、名称も消防本部から消防局に改名 同時に、消防局に指令課を新設 消防職員12名採用
平成 5 年 5 月 24 日	査察用軽自動車2台購入 中山、生山出張所に配置
平成 5 年 6 月 3 日	広報車2台更新(西伯、溝口出張所)
平成 5 年 8 月 30 日	(財)日本消防協会から防火広報車寄贈、消防局に配置
平成 5 年 10 月 1 日	西伯出張所に救急隊設置
平成 5 年 11 月 15 日	西伯出張所の増築・改修工事完成
平成 5 年 1 月 26 日	消防ポンプ自動車2台購入、皆生、西伯出張所に配置
平成 6 年 2 月 26 日	山之内製菓より救急車1台寄贈、中山出張所に配置
平成 6 年 4 月 1 日	消防職員定員284名 消防職員11名採用
平成 6 年 5 月 10 日	査察用軽自動車2台購入(皆生出張所・西伯出張所に配置)
平成 6 年 5 月 25 日	広報車2台更新(消防局・弓浜出張所に配置)
平成 6 年 9 月 29 日	弓浜出張所庁舎の増築・改修・車庫の新築工事完成
平成 6 年 10 月 1 日	弓浜出張所に救急隊配備
平成 6 年 10 月 13 日	大山消防署救急車の更新
平成 7 年 1 月 17 日	阪神・淡路大震災、救助・救急隊災害派遣(1次～4次)
平成 7 年 2 月 10 日	溝口出張所1号車の更新

平成 7 年 3 月 27 日	(財)日本損害保険協会から高規格救急車寄贈、境港消防署に配置 (弓浜出張所1号車更新)
平成 7 年 4 月 1 日	第5代消防局長に石上洋二氏就任 消防職員3名採用
平成 7 年 4 月 3 日	境港消防署、救急救命隊発足・業務開始
平成 7 年 12 月 23 日	境港消防署、新庁舎完成
平成 8 年 1 月 22 日	消防ポンプ自動車3台購入(米子消防署・大山消防署・江府消防署 に配置)
平成 8 年 2 月 26 日	米子市から連絡車寄贈、消防局に配置
平成 8 年 3 月 26 日	消防ポンプ自動車1台購入、生山出張所に配置
平成 8 年 3 月 28 日	高規格救助工作車(Ⅲ型)1台購入
平成 8 年 4 月 1 日	消防職員定員287名
平成 8 年 4 月 25 日	高規格救助工作車(Ⅲ型)皆生出張所に配置
平成 8 年 5 月 1 日	西部広域消防発足20周年記念式典開催
平成 8 年 12 月 19 日	25m級梯子車1台購入、境港消防署に配置
平成 8 年 12 月 25 日	査察用軽自動車1台購入、弓浜出張所に配置
平成 9 年 1 月 31 日	消防ポンプ自動車2台購入(西伯出張所・溝口出張所に配置)
平成 9 年 4 月 1 日	消防職員5名採用
平成 9 年 8 月 20 日	日本宝くじ協会から消火通報指導車寄贈、消防局に配置
平成 9 年 9 月 16 日	高規格救急車1台購入、大山消防署に配置
平成 9 年 10 月 1 日	大山消防署、救急救命隊業務開始
平成 9 年 11 月 7 日	タンク車及び消防ポンプ自動車各1台購入、弓浜出張所・中山出張 所に配置
平成 9 年 11 月 25 日	皆生出張所庁舎の増築・改修工事完成
平成 9 年 12 月 25 日	資機材搬送車1台購入、米子消防署に配置
平成 10 年 4 月 1 日	消防職員1名採用
平成 10 年 7 月 1 日	境港消防署、水難救助隊・業務開始
平成 10 年 11 月 30 日	江府消防署庁舎の増築・改修工事完成
平成 11 年 1 月 14 日	高規格救急車1台購入、江府消防署に配置
平成 11 年 1 月 25 日	消防ポンプ自動車2台購入(米子消防署・境港消防署に配置)
平成 11 年 1 月 25 日	タンク車1台購入、米子消防署に配置
平成 11 年 2 月 1 日	江府消防署、救急救命隊業務開始
平成 11 年 3 月 10 日	現場指揮車1台購入、米子消防署に配置
平成 11 年 3 月 31 日	境海上保安部と鳥取県西部消防局との消防業務協定
平成 11 年 4 月 1 日	消防職員1名採用
平成 11 年 5 月 7 日	鳥取県西部圏域危険物等事故対策協議会設立総会開催
平成 11 年 8 月 19 日	鳥取県西部圏域危険物等事故対策協議会合同訓練会
平成 11 年 12 月 31 日	Y2K越年警戒体制
平成 12 年 1 月 24 日	消防ポンプ自動車1台購入、米子消防署に配置
平成 12 年 1 月 24 日	タンク車1台購入、境港消防署に配置
平成 12 年 1 月 31 日	大山消防署庁舎の増築・改修工事完成

平成 12 年 2 月 21 日	救助工作車(Ⅱ型)1台購入、境港消防署に配置
平成 12 年 3 月 23 日	(財)日本損害保険協会から高規格救急車寄贈、米子消防署に配置 米子救急救命車を更新
平成 12 年 3 月 27 日	大山消防署敷地拡張
平成 12 年 10 月 6 日	鳥取県西部地震発生
平成 13 年 1 月 15 日	高規格救急車1台購入、生山出張所に配置
平成 13 年 1 月 16 日	40m級梯子車1台購入、米子消防署に配置
平成 13 年 2 月 1 日	生山出張所、救急救命隊業務開始
平成 13 年 2 月 28 日	化学消防自動車1台購入、境港消防署に配置
平成 13 年 4 月 1 日	第6代消防局長に 清水 隆 氏 就任
平成 13 年 4 月 1 日	消防職員7名採用、防災支援要員4名配置
平成 13 年 11 月 19 日	高規格救急車1台購入、中山出張所に配置
平成 13 年 12 月 1 日	中山出張所、救急救命隊業務開始
平成 14 年 1 月 31 日	(財)日本損害保険協会からタンク車寄贈、皆生出張所に配置
平成 14 年 1 月 31 日	中山出張所改築改修工事完成
平成 14 年 4 月 1 日	第7代消防局長に 廣谷耕史氏就任
平成 14 年 4 月 1 日	消防職員3名採用
平成 14 年 12 月 20 日	広報車1台購入、皆生出張所に配置
平成 15 年 1 月 21 日	救助工作車1台購入、江府消防署に配置
平成 15 年 3 月 20 日	指揮車1台購入、境港消防署に配置
平成 15 年 4 月 1 日	消防職員3名採用
平成 15 年 10 月 15 日	広報車2台購入(米子消防署・大山消防署に配置)
平成 15 年 11 月 17 日	高規格救急車1台購入、西伯出張所に配置
平成 15 年 12 月 1 日	西伯出張所、救急救命隊業務開始
平成 16 年 3 月 5 日	広報車2台購入(中山出張所・生山出張所に配置)
平成 16 年 3 月 17 日	指揮車2台購入(大山消防署・江府消防署に配置)
平成 16 年 4 月 1 日	消防職員1名採用
平成 16 年 10 月 1 日	西伯町と会見町が合併し、南部町が誕生
平成 16 年 10 月 1 日	米子消防署西伯出張所が米子消防署南部出張所に名称変更
平成 16 年 11 月 29 日	高規格救急車1台購入、伯耆出張所に配置
平成 16 年 12 月 15 日	伯耆出張所、救急救命隊業務開始
平成 17 年 1 月 1 日	岸本町と溝口町が合併し伯耆町が誕生
平成 17 年 1 月 1 日	江府消防署溝口出張所が米子消防署伯耆出張所に名称変更
平成 17 年 1 月 12 日	消防ポンプ自動車1台購入、境港消防署に配置
平成 17 年 2 月 23 日	高規格救急車1台購入、弓浜出張所に配置
平成 17 年 3 月 9 日	弓浜出張所、救急救命隊業務開始
平成 17 年 3 月 26 日	大山町・名和町・中山町が合併し、大山町が誕生
平成 17 年 3 月 31 日	指令設備を更新し、高機能指令システムを導入
平成 17 年 3 月 31 日	米子市と淀江町が合併し、米子市が誕生

歴代の管理者・議長・消防長

歴代管理者

米子市長	河合弘道	(S47. 4. 30～S58. 4. 29)
"	松本徹	(S58. 4. 30～H 3. 4. 29)
"	森田隆朝	(H 3. 4. 30～H15. 4. 29)
"	野坂康夫	(H15. 4. 30～)

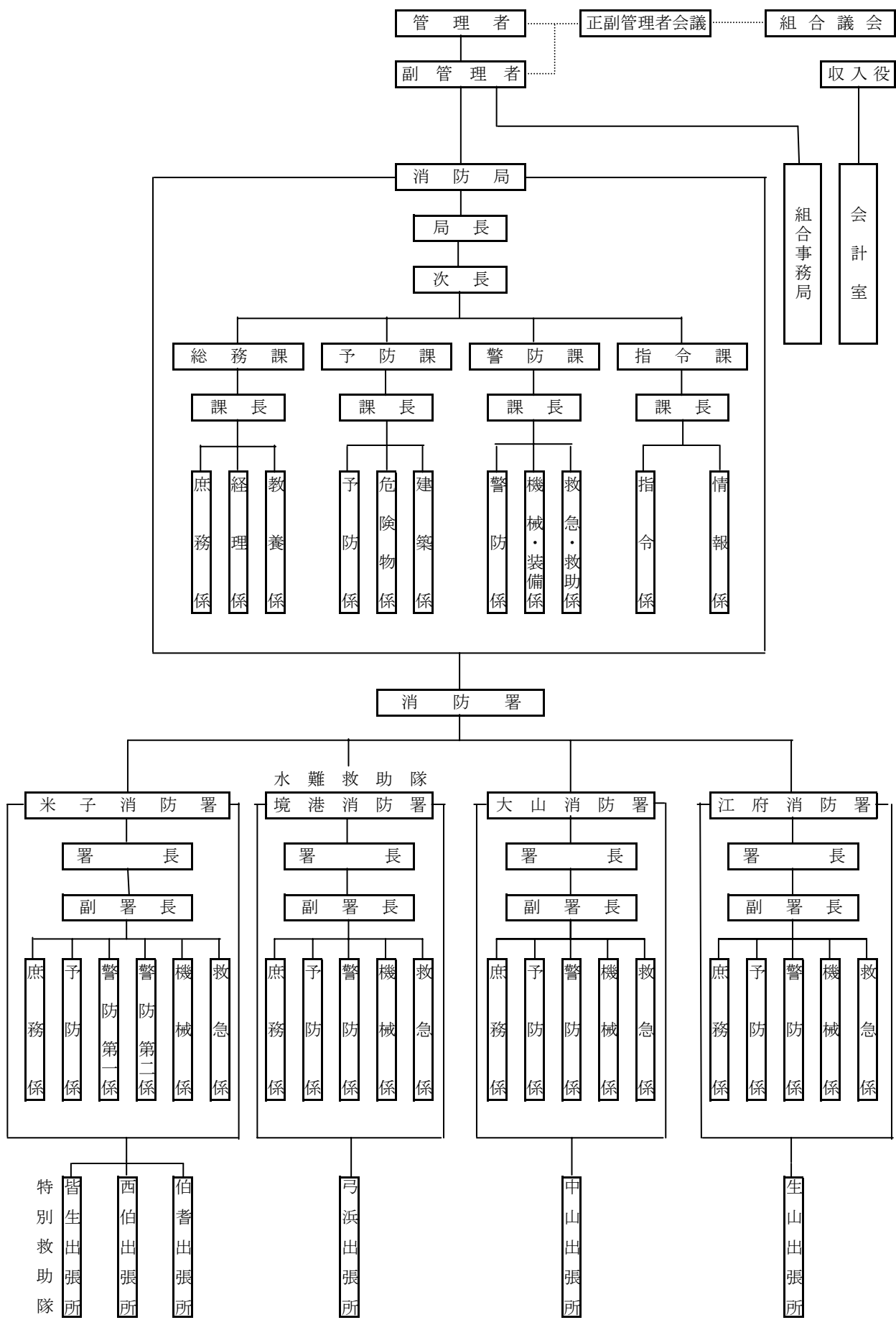
歴代議長

初代	足立六郎	(米子市) S47. 8.16～S50. 4.30
二代	田丸喜久治	(") S50. 7.28～S54. 4.30
三代	安達昭男	(") S54. 6. 2～S56. 6.29
四代	田村繁夫	(") S56.10.16～S57.12. 9
五代	福谷清	(") S58. 1.31～S58. 4.30
六代	広江弼	(") S58. 6.10～S59. 7.19
七代	国尾茂	(") S59.10. 8～S61. 7.17
八代	茅野恒治	(") S61. 9. 5～S62. 4.30
九代	種原敏彦	(") S62. 6.11～H元. 6.23
十代	塚田喜美	(") H元. 6.23～H 3. 4.30
十一代	福谷清	(") H 3. 6.13～H 5. 6.25
十二代	足芝孝幸	(") H 5.10.25～H 7. 4.30
十三代	間瀬庄作	(") H 7. 7.13～H11. 4.30
十四代	平田賢	(") H11. 7.29～H13. 6.22
十五代	中本実夫	(") H13. 7.12～H15. 4.30
十六代	生田薫	(") H15. 7.28～

歴代消防長

初代消防長	名和義則	S51. 5. 2～S57. 3.31
第二代消防長	仲田末男	S57. 4. 1～S59. 6.30
第三代消防長	西田英二	S59. 7. 1～H元. 3.31
第四代消防長	岩佐弘志	H元. 4. 1～H 7. 3.31
第五代消防長	石上洋二	H 7. 4. 1～H13. 3.31
第六代消防長	清水隆	H13. 4. 1～H14. 3.31
第七代消防長	廣谷耕史	H14. 4. 1～H17. 3.31
第八代消防長	中田正男	H17. 4. 1～

鳥取県西部広域行政管理組合消防局組織図



消防力の基準と現有消防力

平成 17 年 4 月 1 日現在

	区 分	消防力の基準	現有消防力	不足数
署 所	消 防 署 、 出 張 所	11	10	1
消防ポンプ自動車	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車 (水槽付含む)	27	25	2
特 殊 車	は し ご 付 消 防 自 動 車	3	3	0
	化 学 消 防 車	3	3	0
	大 型 化 学 消 防 車	0	0	0
	救 助 工 作 車	4	3	1
消 防 艇		1	0	1
救急自動車(高規格救急自動車含む)		14	14	0
人 員	消 防 隊 員	157	98	59
	救 急 隊 員	127	56	71
	予 防 要 員	28	15	13
	通 信 員	11	12	-1
	消 防 司 令 長 等	81	89	-8
	庶 務 の 処 理 等 の 人 員	19	17	2
	そ の 他 の 常 勤 職 員	3	3	0
	合 計	426	290	136

消 防 機 関 の 出 動 状 況

〔平成１６年中（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）〕

種 別 区 分		計 (ア) ～ (ス)	火 災 (ア)	救 急 業 務 (イ)	救 助 活 動 (ウ)
消・ 防署 局所	出 動 回 数	12,837	105	8,456	208
	出 動 延 人 員	50,067	1,753	25,368	2,257

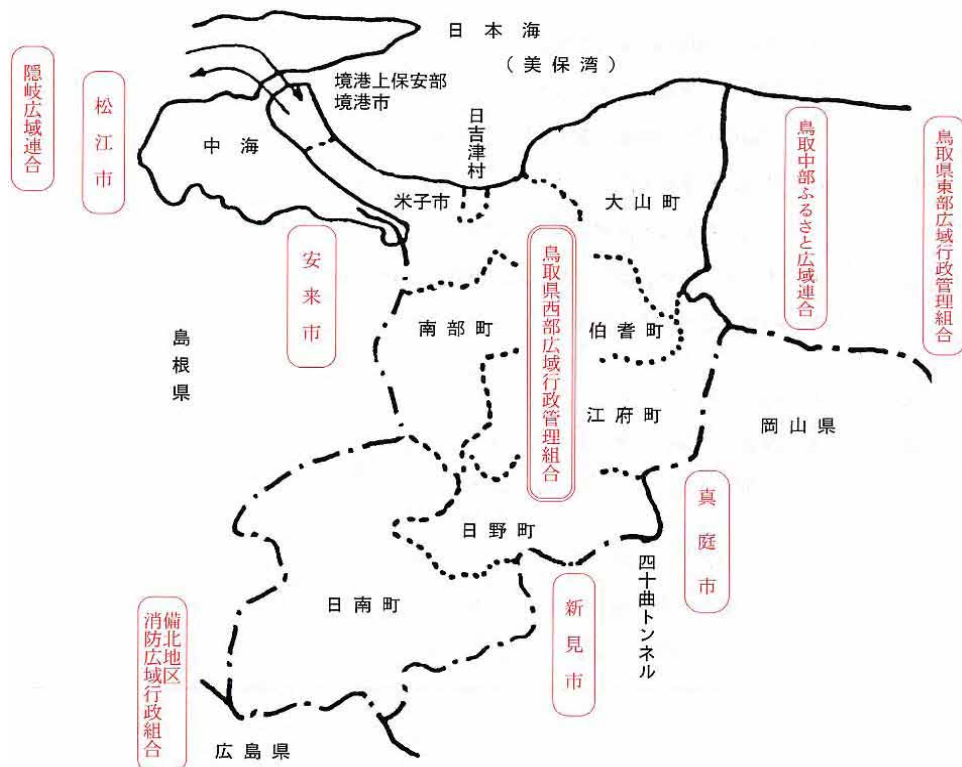
風水害等の災害 (エ)	演 習 訓 練 (オ)	広 報 ・ 指 導 (カ)	警 防 調 査 (キ)	火 災 原 因 調 査 (ク)
13	621	850	1,343	105
170	5,737	3,051	4,612	683

特 別 警 戒 (ケ)	捜 索 (コ)	予 防 査 察 (サ)	誤 報 等 (シ)	そ の 他 (ス)
50	6	539	31	510
154	149	1,886	579	3,668

相互応援協定

平成17年4月1日現在

名 称	協 定 団 体	締結・改訂年月日
美保空港における航空機事故に対する 消火救難活動に関する協定	大阪航空局美保航空事務所	昭和62年 2月16日
中海地区消防相互応援協定	松江市 (島根県) 安来市 (")	平成元年 4月 1日
隠岐島の救急業務の共同処理	松江市 (島根県) 出雲市 (") 隠岐広域連合 (")	平成元年 8月 1日
米子自動車道における政急業務に関する 覚書	日本道路公団広島管理局	平成 4年11月12日
高速自動車国道中国横断自動車道岡山米 子線における消防相互応援に関する協定	真庭市 (岡山県)	平成 4年12月10日
山陰道(米子～安来)における消防相互 応援に関する協定	安来市 (島根県)	平成10年 3月18日
鳥取県下広域消防相互応援協定	鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合	平成10年 4月 1日
境海上保安部と鳥取県西部広域行政管理 組合消防局との消防業務協定	境港上保安部	平成11年 3月31日
鳥取県西部広域行政管理組合と備北地区 消防広域行政組合の消防相互応援協定	備北地区消防広域行政組合 (広島県)	平成12年 3月31日
消防相互応援に関する協定書	新見市 (岡山県) 真庭市 (")	平成14年 3月20日改
鳥取県航空消防支援協定	鳥取県 鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合	平成16年 4月 1日



事 務 分 掌

1. 消防局事務分掌

平成17年5月1日現在

	消 防 局 長	消 防 正 監	中 田 正 男
	次長兼総務課長	消 防 監	浦 木 昇
	予 防 課 長	消防司令長	桑 名 強
	警 防 課 長	消防司令長	菅 野 靖 雄
	指 令 課 長	消防司令長	船 越 聡
総 務 課	(1) 人事、給与、服務及び例規に関すること。 (2) 総合計画及び企画に関すること。 (3) 予算及び経理に関すること。 (4) 消防用財産に関すること。 (5) 職員の研修に関すること。 (6) 他の課に属さないこと。		
予 防 課	(1) 火災の予防に関すること。 (2) 危険物の規制に関すること。 (3) 災害原因及び損害の調査に関すること。 (4) 建築同意事務に関すること。 (5) 消防用設備等の指導に関すること。 (6) 火薬類の譲渡、譲受け及び消費の許可に関すること。 (7) 液化石油ガス設備工事の届出に関すること。		
警 防 課	(1) 消防計画に関すること。 (2) 救急及び救助業務に関すること。 (3) 消防機械器具及びその装備に関すること。		
指 令 課	(1) 消防指令業務に関すること。 (2) 消防関係情報の処理に関すること。 (3) 通信機器の管理に関すること。		

2. 消防署事務分掌

次長兼米子消防署長 境港消防署長 大山消防署長 江府消防署長		消 防 監 消防司令長 消防司令長 消防司令長	種 原 正 人 内 田 幸 治 足 羽 克 澄 景 山 常 男
庶務係	(1) 署内人事及び賞罰に関する事。 (2) 署員の教養訓練及び服務に関する事。 (3) 経理に関する事。 (4) 各種統計に関する事。 (5) 他の分掌に属さない事。		
予防係	(1) 災害の調査に関する事。 (2) 予防査察に関する事。 (3) 危険物の規制に関する事。 (4) 建築同意に関する事。 (5) 火災予防の啓発、宣伝に関する事。 (6) 火災証明に関する事。 (7) 火薬類の譲渡、譲受け及び消費の許可に関する事。 (8) 液化石油ガス設備工事の届出に関する事。		
警米防第一係署	(1) 水火災の警戒、防ぎよに関する事。 (2) 水火災の警防計画に関する事。 (3) 消防訓練の実施に関する事。 (4) 災害の情報の処理に関する事。 (5) 救助業務に関する事。		
警米防第二係署	(1) 消防用地理、水利の点検及び調査に関する事。 (2) 消防用器具の維持管理に関する事。 (3) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関する事。		

警 境 港 署 ・ 大 防 山 署 ・ 江 府 係 署	(1) 水火災の警戒、防ぎよに関する事。
	(2) 水火災の警防計画及び訓練の実施に関する事。
	(3) 消防用地理、水利の点検及び調査に関する事。
	(4) 消防用器具の維持管理に関する事。
	(5) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関する事。
	(6) 救助業務に関する事。
機 械 係	(1) 消防機械に関する教養及び訓練に関する事。
	(2) 消防機械の整備、保全及び検査に関する事。
救 急 係	(1) 救急隊業務に関する事。
	(2) 救急指定医療機関との連携調整に関する事。
	(3) 救急統計、報告等に関する事。

3. 出張所事務分掌

(1) 火災その他災害防ぎよに関する事。
(2) 文書の収受、発送及び記録の整備保全に関する事。
(3) 庁舎の維持管理及び諸物品の保管に関する事。
(4) 所属職員の教養訓練に関する事。
(5) 予防査察に関する事。
(6) 火災予防条例による届出に基づく調査指導に関する事。
(7) 建築同意に関する事。
(8) 火災予防の啓発、宣伝に関する事。
(9) り災証明に関する事。
(10) 消防用地理、水利の点検及び調査に関する事。
(11) 消防用器具及び消防機械の整備保全に関する事。
(12) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関する事。
(13) 救急業務に関する事。（救急隊を配置する出張所に限る）。
(14) 救助業務に関する事。
(15) その他出張所に関する事。

消 防 職 員

(1)職員配置状況

区 分	条 例 定 員	実 員	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	事 管 吏 員
昭51. 5. 1	143	112		1	4	5	14	30	7	48	3
昭51. 7. 1	143	143		1	4	5	14	30	7	79	3
昭52. 4. 1	208	206	1	2	2	3	18	40	5	132	3
昭53. 4. 1	208	207	1	2	2	4	25	43	7	120	3
昭54. 4. 1	220	220	1	1	3	5	25	50	5	127	3
昭55. 4. 1	232	232	1	2	2	10	22	50	16	126	3
昭56. 4. 1	242	242	1	2	3	8	22	48	16	140	2
昭57. 4. 1	246	246	1		7	8	23	53	11	141	2
昭58. 7. 1	246	246	1	2	5	9	31	48	31	117	2
昭59. 7. 1	246	246	1	2	6	9	30	51	28	117	2
昭60. 7. 1	246	245	1	1	7	9	30	52	28	115	2
昭61. 3. 31	246	245	1	1	7	6	32	52	28	116	2
昭62. 3. 31	246	245	1	1	7	7	31	52	28	116	2
昭63. 3. 31	246	245	1	2	6	7	33	51	28	115	2
平元. 4. 1	253	253	1	2	6	7	33	52	28	112	2
平 2. 4. 1	258	258	1	2	6	7	36	57	32	115	2
平 3. 4. 1	262	262	1	2	6	11	38	59	33	110	2
平 4. 4. 1	264	264	1	2	6	11	43	63	33	103	2
平 5. 4. 1	277	277	1	2	6	13	48	63	43	99	2
平 6. 4. 1	284	284	1	1	7	14	49	66	53	91	2
平 7. 4. 1	284	284	1	2	8	12	54	67	55	83	2
平 8. 4. 1	287	284	1	2	8	12	60	71	53	75	2
平 9. 4. 1	287	287	1	2	8	12	63	72	53	74	2
平10. 4. 1	287	287	1	2	8	12	64	74	56	68	2
平11. 4. 1	287	287	1	2	8	12	64	74	56	68	2
平12. 4. 1	287	286	1	2	8	13	63	74	56	67	2
平13. 4. 1	287	287	1	2	8	14	63	74	57	66	2
平14. 4. 1	287	287	1	2	8	15	63	82	51	63	2
平15. 4. 1	287	287	1	2	8	15	61	94	38	66	2
平16. 4. 1	287	287	1	2	9	33	59	91	37	53	2
平17. 4. 1	292	290	1	2	12	37	63	90	36	46	3

職 員 配 置 状 況

平成17年05月01日現在

		実 員	消防 正監	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士長	消 防 副士長	消防士	事務 吏員
消 防 局	消防局長	1	1								
	次 長	(2)		2							
	総務課	19		(1)		3	1	2	1	8	3
	予防課	6			1	2	3				
	警防課	5			2	2	1				
	指令課	15			1	7	4	3			
米 消 防 子 署	本 署	46		(1)	2	4	8	15	8	8	
	皆生出張所	19				2	4	6	4	3	
	南部出張所	18				1	5	7	2	3	
	伯耆出張所	19				1	5	7	3	3	
境 消 防 港 署	本 署	38			2	4	7	13	6	6	
	弓浜出張所	18				1	5	7	2	3	
大 消 防 山 署	本 署	24			2	4	5	8	2	3	
	中山出張所	19				1	5	8	2	3	
江 消 防 府 署	本 署	24			2	4	5	7	3	3	
	生山出張所	19				1	5	7	3	3	
合 計		290	1	2(2)	12	37	63	90	36	46	3

() は兼務

消 防 局

消 防 局 長	消防正監	中 田 正 男
次 長 兼 総 務 課 長	消防監	浦 木 昇
次長兼米子消防署長	消防監	種 原 正 人
予 防 課 長	消防司令長	桑 名 強
警 防 課 長	消防司令長	菅 野 靖 雄
指 令 課 長	消防司令長	舩 越 聡
消 防 局 主 査	消防司令長	前 田 由 夫
消 防 局 主 査	消防司令長	寺 本 優 治
消 防 局 主 査	消防司令長	橋 本 和 史
消 防 局 主 査	消防司令長	三 原 忠 宏
消 防 局 主 査	消防司令長	武 本 和 之
消 防 局 主 査	消防司令長	田 中 好 徳

消 防 署

米 子 消 防 署 長	消防監	種 原 正 人
境 港 消 防 署 長	消防司令長	内 田 幸 治
大 山 消 防 署 長	消防司令長	足 羽 克 澄
江 府 消 防 署 長	消防司令長	景 山 常 男

(2)職員在職年数

平成17年5月1日現在

	計	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 士	防 長	消 防 副士長	消 防 士	事 務 吏 員
人 数	290	1	2	12	37	63	90	36	46	3		
平均年数	22	37	37	32	29	27	23	14	6	24		
1年未満	8								8			
1年	1								1			
2年	3								3			
3年	3								3			
4年	7								7			
5年												
6年	1								1			
7年	1								1			
8年	5								5			
9年												
10年	3								3			
11年	11							5	6			
12年	14							6	8			
13年	4							4				
14年	11						2	9				
15年	6						1	5				
16年	11						5	6				
17年	3						3					
18年	5						4	1				
19年	4						4					
20年	6					1	5					
21年	5						4				1	
22年	3						3					
23年	12					1	11					
24年	10					1	8				1	
25年	13					3	10					
26年	14					6	8					
27年	4					3	1					
28年	96			2	24	48	21				1	
29年	10			2	8							
30年												
31年												
32年	5			1	4							
33年	5			4	1							
34年	1			1								
35年	3		1	1								
36年												
37年	3	1	1	1								
38年												
39年												
40年												
41年												
42年												
43年												
44年												
45年												

(3) 職員年齢構成

平成17年5月1日現在

	計	消 防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 員
人 数	290	1	2	12	37	63	90	36	46	3
平均年齢	42.4	57.0	56.0	52.6	50.7	49.3	43.5	32.9	27.2	46.7
18歳未満										
18歳										
19歳	2								2	
20歳										
21歳										
22歳	2								2	
23歳	3								3	
24歳	5								5	
25歳	2								2	
26歳	4								4	
27歳	5								5	
28歳	3								3	
29歳	6							3	3	
30歳	12							2	10	
31歳	6							2	4	
32歳	12							9	3	
33歳	7							7		
34歳	8						1	7		
35歳	6						4	2		
36歳	6						3	3		
37歳	3						3			
38歳	3						3			
39歳	3						3			
40歳	5						4	1		
41歳	6						5			1
42歳	6						6			
43歳	8					2	6			
44歳	8						8			
45歳	8					1	7			
46歳	23					6	17			
47歳	15				2	5	8			
48歳	15				5	5	4			1
49歳	21			1	4	13	3			
50歳	21			1	6	11	3			
51歳	26			4	8	13				1
52歳	10			2	4	2	2			
53歳	6				3	3				
54歳	7				5	2				
55歳	3		1	2						
56歳	2			1						
57歳	2	1	1							
58歳	1			1						
59歳										
60歳										

(4) 職員研修

ア. 委託研修

平成17年3月31日現在

年度別 教育内容		計	60 年以	61 年	62 年	63 年	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年
消防 大学 校	本科	9	3	1			1			1			1			1			1			1
	幹部研修科	1						1														
	上級幹部科	1	1																			
	予防科	13	9			1						1			1		1					
	警防科	11	6			1					1		1	1				1				
	救急科	5	3		1				1													
	救助科	5					1	1			1					1			1			
	危険物保安科	1	1																			
	指導者養成科	2	2																			
	火災原因調査科	2	2																			
	機械技術者養成科	1	1																			
	火災調査科	1																			1	1
	火災調査講習会	5						1		1						1	1	1				
	危機管理セミナー	1																			1	1
	防災講習会	1											1									
	機器管理講習会	1												1								
大阪市消防学校		22	22																			
神戸市消防学校		10	9																		1	
名古屋市消防学校		4	4																			
島根県消防学校		3	3																			1
救急救命東京研修所		24							1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
救急救命九州研修所		18											2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
救急救命土業務実地修練		8									1	1	1	1	1	1	1			1		1
海上自衛隊第一術科学校		4													2	1	1					
独立行政法人 海洋研究開発機構 (潜水技術研修)		6																	2	2	2	1
陸上自衛隊化学学校		1																1				
鈴鹿サーキット交通教育		3																	1	1	1	1
鳥取 県 消防 学校	初任教育	108	13	4	5	4	11	7	11	4	15	11	3		5	1	1		7	3	3	
	現任教育	88	39	11	13	10	5	10														
	幹部教育	98	7	5	5	5	8	5	5	5	4	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5
	課・署長研修会	5																			5	
	救急Ⅰ課程	109	24	8		9		12			15	15	15	11								
	救急Ⅱ課程	180							11	11	11	11	11	25	20	20	8	12	7	21	12	
	救急科	29															6	4	7		12	11
	救急実務研修会	14															3		3	3	5	
	救急救命士講習(挿管)																					8
	危険物科	21	6					5		5							5					
	救助科	65	5		5		10		5	5			5	5	5			5	5	5	5	5
	特殊災害科																					5
	無線通信科	38		11	8			5						14								
	機関科	16				6			5							5						
	火災調査科	44				5				5			5	4	5	5		5	5	5		5
	電気設備科	14					9		5													
	予防査察科	14					10				4											5
	警防科	18									4	5			4					5		5
	予防科	20							5			5				5					5	
	梯子自動車講習会	19		7							12											

イ. 局内教養研修及び訓練

平成17年3月31日現在

研 修 内 容	研 修 回 数	延 人 員
予 防 研 修	5	30
警 防 研 修 及 び 訓 練	9	48
救 助 研 修	1	20
水 難 救 助 研 修	13	143
救 急 研 修	69	215
一 般 教 養 研 修	2	136
救 急 技 術 指 導 会	1	44
計	100	636

○日本臨床救急医学会 12名 ○全国救急隊員シンポジウム 28名

○日本救急医学会中国四国地方会 8名 ○山陰救急医学会 22名

○日本集団災害医学会 6名

(5)職員採用試験(15年度採用)

第 1 次 教 養 試 験 } 平成 1 6 年 2 月 1 日 消 防 局
 体 力 試 験 }

第 2 次 適 性 試 験 } 平成 1 6 年 2 月 26 日 消 防 局
 作 文 試 験 }
 面 接 試 験 }

	総 数	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒
応 募 者	41	21	7	13
合 格 者	1	1		

消 防 予 算 の 状 況

(1) 平成17年度当初予算額の対前年度比較

(単位:千円)

科	目	平成17年度予算	平成16年度予算	比 較 増 減
(款) 消 防 費		2,996,457	3,327,913	△ 331,456
(項) 消 防 費		2,996,457	3,327,913	△ 331,456
(目) 1 常 備 消 防 費		2,843,082	2,683,763	159,319
(節) 1 報	酬	1,620	1,620	0
2 給	料	1,289,552	1,229,853	59,699
3 職 員 手 当 等		875,189	886,022	△ 10,833
4 共 済 費		359,274	333,502	25,772
5 災 害 補 償 費		10	10	0
7 賃 金		1,718	1,711	7
8 報 償 費		1,825	1,653	172
9 旅 費		3,016	3,416	△ 400
10 交 際 費		30	30	0
11 需 用 費		88,268	90,967	△ 2,699
12 役 務 費		28,720	34,020	△ 5,300
13 委 託 料		24,922	52,224	△ 27,302
14 使 用 料 及 び 貸 借 料		15,647	28,255	△ 12,608
16 原 材 料 費		200	200	0
18 備 品 購 入 費		1,840	1,640	200
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		17,700	14,533	3,167
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 費		300	300	0
25 積 立 金		129,969	1,249	128,720
27 公 課 費		3,282	2,558	724
(目) 2 消 防 施 設 費		153,375	644,150	△ 490,775
(節) 11 需 用 費		27,080	12,210	14,870
13 委 託 料		0	0	0
15 工 事 請 負 費		7,070	530,600	△ 523,530
18 備 品 購 入 費		115,725	101,340	14,385
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,500	0	3,500

(2) 平成17年度当初予算額の財源内訳

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
(款) 消 防 費	2,996,457	18,543	79,600	13,853	2,884,461
(項) 消 防 費	2,996,457	18,543	79,600	13,853	2,884,461
(目) 常備消防費	2,843,082	7,615	0	10,343	2,825,124
(目) 消防施設費	153,375	10,928	79,600	3,510	59,337

(3) 平成16年度決算額

(単位:円)

科 目	当初予算額	予算現額	決算見込額
(款) 消 防 費	3,327,913,000	3,376,251,000	3,367,007,196
(項) 消 防 費	3,327,913,000	3,376,251,000	3,367,007,196
(目) 1 常備消防費	2,683,763,000	2,747,855,000	2,738,868,097
(節) 1 報 酬	1,620,000	1,620,000	1,620,000
2 給 料	1,229,853,000	1,227,118,000	1,227,046,427
3 職 員 手 当 等	886,022,000	947,940,000	942,793,760
4 共 済 費	333,502,000	341,271,000	341,178,874
5 災 害 補 償 費	10,000	10,000	0
7 賃 金	1,711,000	1,681,000	1,670,584
8 報 償 費	1,653,000	1,590,770	1,590,770
9 旅 費	3,416,000	3,772,230	3,574,100
10 交 際 費	30,000	30,000	6,000
11 需 用 費	90,967,000	89,720,251	89,720,251
12 役 務 費	34,020,000	34,020,000	33,643,668
13 委 託 料	52,224,000	50,733,749	49,673,368
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	28,255,000	27,979,000	26,423,095
16 原 材 料 費	200,000	200,000	95,796
18 備 品 購 入 費	1,640,000	1,640,000	1,639,550
19 負担金補助及び交付金	14,533,000	14,504,000	14,250,387
22 補償補填及び賠償費	300,000	300,000	217,867
25 積 立 金	1,249,000	1,167,000	1,167,000
27 公 課 費	2,558,000	2,558,000	2,556,600
(目) 2 消防施設費	644,150,000	628,396,000	628,139,099
(節) 11 需 用 費	12,210,000	14,413,000	14,176,792
13 委 託 料	0	0	0
15 工 事 請 負 費	530,600,000	514,621,000	514,620,815
18 備 品 購 入 費	101,340,000	99,362,000	99,341,492
19 負担金補助及び交付金	0	0	0

消 防 施 設



高機能消防指令センター

消 防 施 設

(1) 消防庁舎の位置・構造

平成17年4月1日現在

名 称	所 在 地	構 造	建物延面積	敷地面積
消 防 局		鉄骨鉄筋コンクリート造6階建	3,972.30	
主 訓 練 塔	米子市両三柳5,452番地	鉄骨鉄筋コンクリート造7階建	637.00	6,865.23
副 訓 練 塔		鉄骨造2階建	141.00	
米 子 消 防 署	米子市富士見町1丁目103番地-1	鉄筋コンクリート造3階建	1,440.28	1,435.97
米 子 消 防 署 皆 生 出 張 所	米子市皆生5丁目8番5号	鉄筋コンクリート造平屋建	489.08	1,015.04
米 子 消 防 署 南 部 出 張 所	西伯郡西伯町清水川3-1	〃	285.81	749.18
江 府 消 防 署 伯 耆 出 張 所	日野郡溝口町溝口20-4	〃	293.67	900.96
境 港 消 防 署	境港市巾野町2,116	鉄筋コンクリート造2階建	1,565.70	5,560.00
境 港 消 防 署 弓 浜 出 張 所	米子市大篠津町2,913-1	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨造平屋建（自動車車庫）	199.88 52.00	746.00
大 山 消 防 署	西伯郡大山町末吉403-2	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨造2階建	503.50	1,884.87
大 山 消 防 署 中 山 出 張 所	西伯郡大山町長野880-3	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨造平屋建（自動車車庫）	340.20	1,136.38
江 府 消 防 署	日野郡江府町大字武庫1,390-3	鉄筋コンクリート造 鉄骨造2階建	513.66	1,051.00
江 府 消 防 署 生 山 出 張 所	日野郡日南町生山349-1	鉄筋コンクリート造平屋建	229.70	782.20
古 峠 山 無 線 中 継 所	日野郡溝口町二部字間地山2,143-1	鉄骨造平屋建鉄板章 付属設備（送受信塔）鉄骨造 16.5m	28.73	100.00
日 南 前 進 基 地	日野郡日南町萩原字原林490-2	鉄骨造平屋建ALC版 付属設備（送受信塔）鉄骨造 15m	6.18	25.00

(2) 消防吏員待機宿舎概要

名 称	所 在 地	構 造	建物延面積	敷地面積
生山北寮（独身寮） 消防待機宿舎北寮	日野郡日南町生山349	鉄筋コンクリート造平屋建	107.00	365.14
生山南寮（世帯寮） 消防待機宿舎南寮	日野郡日南町生山454	鉄筋コンクリート造平屋建 （3世帯）	147.00	380.58

(3)消防車輛等配置数

平成17年4月1日現在

車 種 別 推 移			総 数	消 防 ホ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 自 動 車	は し ご 付 消 防 自 動 車	救 助 工 作 車	高 発 泡 車	救 急 自 動 卓	救 急 救 命 車 (高規格)	指 揮 車	査 察 ・ 広 報 車	作 業 車	消 防 艇	電 源 ・ 照 明 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 車 輛
昭 51.	5.	1	23	8	3	2	1			5		1	2	1				
昭 51.	10.	1	28	10	3	2	1			6		2	3	1				
昭 52.	4.	1	36	15	3	2	2			7		2	4	1				
昭 54.	4.	1	51	21	4	3	2	1		8		2	9	1				
昭 57.	4.	1	58	21	4	3	2	2		10		2	13	1				
昭 62.	4.	1	56	19	4	2	2	2		11		3	12	1				
昭 63.	4.	1	59	19	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1
平 元.	4.	1	60	20	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1
平 2.	4.	1	61	20	4	2	2	2		12		5	10	1		1	1	1
平 3.	4.	1	67	21	4	2	2	2		12		5	15	1		1	1	1
平 4.	4.	1	68	21	4	3	2	2		12		5	16	1		1		1
平 5.	4.	1	70	21	4	3	2	2		12	1	5	17	1		1		1
平 6.	4.	1	72	21	4	3	2	2		12	1	-5	19	1		1		1
平 7.	4.	1	75	21	4	3	2	2		12	2	5	21	1		1		1
平 8.	4.	1	76	21	4	3	2	3		12	2	5	21	1		1		1
平 9.	4.	1	78	21	4	3	3	3		12	2	5	22	1		1		1
平 10.	4.	1	80	21	4	3	3	3		11	3	5	22	1		1	1	2
平 11.	4.	1	80	21	4	3	3	3		10	4	5	21	1		1	1	3
平 12.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	22	1		1	1	3
平 13.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	4
平 14.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	4
平 15.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	4
平 16.	4.	1	81	21	4	3	3	3		7	7	5	21	1		1	1	4
平 17.	4.	1	81	21	4	3	3	3		5	9	5	21	1		1	1	4

平 17 ・ 4 ・ 1	消 防 局		12	1					2		1	4	1				3	
	米消 防 子署	本 署	14	4	1	1	1		1	1	1	2			1	1		
		皆生出張所	7	1	1		1	1		1			2					
		南部出張所	5	2							1		2					
		伯耆出張所	5	2							1		2					
	境消 防 港署	本 署	12	1	1	2	1	1		1	1	1	1				1	
		弓浜出張所	5	1	1						1		、2					
	大消 防 山署	本 署	5	2							1	1	1					
		中山出張所	5	2							1		2					
	江消 防 府署	本 署	6	2				1			1	1	1					
		生山出張所	5	2							1		2					
	計			81	21	4	3	3	3	0	5	9	5	21	1	0	1	1

(3) 消防車両等配置数

推 移							車 種 別					総 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 自 動 車	は し ご 付 消 防 自 動 車	救 助 工 作 者	高 発 砲 車	救 急 自 動 車	救 急 救 命 車 （ 高 規 格 ）	指 揮 車	査 察 ・ 広 報 車	作 業 者	消 防 艇	電 源 ・ 照 明 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 車 輛
昭	5	1	.	5	.	1	23	8	3	2	1			5		1	2	1									
昭	5	1	.	10	.	1	28	10	3	2	1			6		2	3	1									
昭	5	2	.	4	.	1	36	15	3	2	2			7		2	4	1									
昭	5	4	.	4	.	1	51	21	4	3	2	1		8		2	9	1									
昭	5	7	.	4	.	1	58	21	4	3	2	2		10		2	13	1									
昭	6	2	.	4	.	1	56	19	4	2	2	2		11		3	12	1									
昭	6	3	.	4	.	1	59	19	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1	1	1	1	1	
平		元	.	4	.	1	60	20	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1	1	1	1	1	
平		2	.	4	.	1	61	20	4	2	2	2		12		5	10	1		1	1	1	1	1	1	1	
平		3	.	4	.	1	67	21	4	2	2	2		12		5	15	1		1	1	1	1	1	1	1	
平		4	.	4	.	1	68	21	4	3	2	2		12		5	16	1		1			1	1	1	1	
平		5	.	4	.	1	70	21	4	3	2	2		12	1	5	17	1		1			1	1	1	1	
平		6	.	4	.	1	72	21	4	3	2	2		12	1	5	19	1		1			1	1	1	1	
平		7	.	4	.	1	75	21	4	3	2	2		12	2	5	21	1		1			1	1	1	1	
平		8	.	4	.	1	76	21	4	3	2	3		12	2	5	21	1		1			1	1	1	1	
平		9	.	4	.	1	78	21	4	3	3	3		12	2	5	22	1		1			1	1	1	1	
平	1	0	.	4	.	1	80	21	4	3	3	3		11	3	5	22	1		1	1	1	2	2	2	2	
平	1	1	.	4	.	1	80	21	4	3	3	3		10	4	5	21	1		1	1	1	3	3	3	3	
平	1	2	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	22	1		1	1	1	3	3	3	3	
平	1	3	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4	4	4	4	
平	1	4	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4	4	4	4	
平	1	5	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4	4	4	4	
平	1	6	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		7	7	5	21	1		1	1	1	4	4	4	4	
平	1	7	.	4	.	1	81	21	4	3	3	3		5	9	5	21	1		1	1	1	4	4	4	4	

平成 17・4・1	消 防 局		12	1					2		1	4	1				3	
	米消 防 子署	本 署	14	4	1	1	1		1	1	1	2			1	1		
		皆生出張所	7	1	1		1	1		1			2					
		南部出張所	5	2							1		2					
		伯耆出張所	5	2							1		2					
	境消 防 港署	本 署	12	2	1	2	1	1		1	1	1	1				1	
		弓浜出張所	5	1	1						1		2					
	大消 防 山署	本 署	5	2							1	1	1					
		中山出張所	5	2							1		2					
	江消 防 府署	本 署	6	2				1			1	1	1					
		生山出張所	5	2							1		2					
	計			81	21	4	3	3	3	0	5	9	5	21	1	0	1	1

(4) 消防車両概況

平成 17 年 4 月 1 日 現在

所属	車 号	登 録 番 号	車 名	機 装	購入年月日	摘 要
消防局	1 号 車	鳥取88に 185	トヨタ	BD-1・A1	昭和63・ 8・29	寄贈 損害保険
	救 急 1 号 車	鳥取88に 738	ニッサン	2B・4WD	昭和63・ 3・23	寄贈 損害保険
	救 急 2 号 車	鳥取88に 52	ニッサン	2B・4WD	平成 2・ 9・ 6	
	指 揮 車	鳥 88な2303	ニッサン		昭和62・ 7・25	
	広 報 1 号 車	鳥取88す 988	ニッサン		平成 5・ 8・30	寄贈 日消
	広 報 2 号 車	鳥取45せ3407	マツダ		平成 6・ 5・26	
	広 報 3 号 車	鳥取88に 747	トヨタ		平成 2・ 9・18	寄贈 日本防火協会
	広 報 5 号 車	鳥取88に1311	トヨタ		平成 4・ 9・16	寄贈 日本防火協会
	救急指導車	鳥取88に1409	三菱	救急普及啓発車	平成 4・12・21	
	訓練指導車	鳥取88に3510	マツダ	消火通報指導車	平成 9・ 8・20	寄贈 日本宝くじ協会
	局 長 車	鳥取57そ 262	トヨタ		平成 8・ 2・28	
	作 業 車	鳥取45さ7145	トヨタ	1. 5t	平成 元・11・ 2	
米子消防署	1 号 車	鳥取800さ 654	三菱	CD-1・A2	平成12・ 1・24	日本ドライケミカル
	2 号 車	鳥取88に4492	いすゞ	CD-1・A2	平成11・ 1・25	吉谷機械
	3 号 車	鳥取88に2581	三菱	CD-1・A2	平成 8・ 1・22	吉谷機械
	5 号 車	鳥取88に 294	三菱	CD-2・A2	平成 元・ 2・25	吉谷機械
	タ ン ク 車	鳥 88に4491	日野	1-A	平成11・ 1・25	吉谷機械
	照 明 車	鳥 88な2329	トヨタ		昭和62・ 9・ 3	寄贈 日消
	化 学 車	鳥 88や 851	ニッサン	4型・A2	昭和55・12・26	吉谷機械
	梯 子 車	鳥取800は110	ニッサン	40m級	平成13・ 1・16	森田ポンプ
	救急救命車	鳥取800さ 763	トヨタ	高規格救急車	平成12・ 3・23	寄贈 損害保険
	救 急 2 号 車	鳥取88に4678	トヨタ	2B	平成11・ 3・31	寄贈 日消
	指 揮 車	鳥取88に4603	トヨタ		平成11・ 3・10	
	資材搬送車	鳥取88に3730	三菱	2t	平成 9・12・25	
	広 報 車	鳥取800さ2987	ニッサン		平成15・10・15	
	米子査察車	鳥取40ほ8366	ホンダ		平成 3・ 7・12	
皆生出張所	1 号 車	鳥取88に1777	三菱	CD-1・A2	平成 6・ 1・26	森田ポンプ
	タ ン ク 車	鳥 800さ2061	日野	1-B	平成14・ 1・31	吉谷機械
	救助工作車	鳥取88ゆ 637	日野	Ⅲ型	平成 8・ 3・28	森田ポンプ
	梯 子 車	鳥取88に 476	三菱	15m級	平成 元・10・26	森田ポンプ
	救 急 車	鳥取88に1797	ニッサン	2B・4WD	平成 6・ 2・23	寄贈 山之内製薬
	広 報 車	鳥取800さ2543	ニッサン		平成14. 12. 20	
	皆生査察車	鳥取40め3582	スズキ		平成 6・ 5・10	
南部出張所	1 号 車	鳥取88に1778	三菱	CD-1・A2	平成 6・ 1・26	森田ポンプ
	2 号 車	鳥取88に3129	三菱	CD-1・A2	平成 9・ 1・31	森田ポンプ
	救急救命車	鳥取800さ3041	ニッサン	高規格救急車	平成15・11・17	
	広 報 車	鳥取88す 969	マツダ		平成 5・ 6・ 3	
	西伯査察車	鳥取40め3583	スズキ		平成 6・ 5・10	

変更

変更

所属	車 号	登 録 番 号	車 名	機 装	購入年月日	摘 要	
伯耆出張所	1 号 車	鳥取88に2157	三菱	CDー1・A2	平成 7・ 2・10	森田ポンプ	変更
	2 号 車	鳥取88に3128	三菱	CDー1・A2	平成 9・ 1・31	森田ポンプ	
	救 急 救 命 車	鳥取800さ3508	トヨタ	高規格救急車	平成16・11・29		
	広 報 車	鳥取88す 968	マツダ		平成 5・ 6・ 3		
	溝 口 査 察 車	鳥取40ほ8367	ホンダ		平成 3・ 7・12		
境 港 消 防 署	1 号 車	鳥取800さ3555	日野	CDー1・A2	平成17・ 1・12	吉谷機械	変更
	2 号 車	鳥取88に 294	三菱	CDー1・A2	平成 元・ 2・25	吉谷機械	
	タ ン ク 車	鳥取800さ 656	日野	1ーB	平成12・ 1・24	日本ドライケミカル	
	救助工作車	鳥取800は 51	日野	Ⅱ 型	平成12・ 2・21	森田ポンプ	
	ボートトレーラ	鳥取800る 15	イーシーホーラー		平成12・ 2・21	森田ポンプ	
	化 学 1 号 車	鳥取88は107	日野	Ⅳ型・A1	平成13・ 2・28		
	化 学 2 号 車	鳥取88に 914	三菱	1型・A1	平成 3・ 4・24	寄贈 損害保険	
	梯 子 車	鳥取88ゆ 689	日野	25m級	平成 8・12・19	森田ポンプ	
	救 急 救 命 車	鳥取88に2216	トヨタ	高規格車 4WD	平成 7・ 3・27	寄贈 損害保険	
	救 急 2 号 車	鳥取88に 839	ニッサン	2B	平成 3・ 2・ 5	寄贈 安田生命	
	指 揮 車	鳥取800さ2633	ニッサン		平成15・ 3・20	寄贈 日消	
	境港査察車	鳥取40ほ2020	三菱		平成 3・ 2・22		
弓浜出張所	1 号 車	鳥取88に2215	三菱	CDー1・A2	平成 7・ 3・27	吉谷機械	変更
	タ ン ク 車	鳥取88に3633	日野	1ーB	平成 9・11・ 7	吉谷機械	
	救 急 救 命 車	鳥取800さ3595	トヨタ	高規格救急車	平成17・ 2・23		
	広 報 車	鳥取88す1119	マツダ		平成 6・ 5・25		
	弓浜査察車	鳥取80あ 653	ダイハツ	緊急車	平成 8・12・25		
大山消防署	1 号 車	鳥取88に2580	三菱	CDー1・A2	平成 8・ 1・22	吉谷機械	
	2 号 車	鳥取88に 812	三菱	CDー1・A2	平成 2・12・14	吉谷機械	
	救 急 救 命 車	鳥取88に3544	トヨタ	高規格車 4WD	平成 9・ 9・18		
	指 揮 車	鳥取800さ3175	ニッサン		平成16・ 3・17		
	広 報 車	鳥取800さ2988	ニッサン		平成15・10・15		
中山出張所	1 号 車	鳥取88に3638	三菱	CDー1・A2	平成 9・11・ 7	吉谷機械	
	2 号 車	鳥取88に1099	三菱	CDー1・A2	平成 4・ 1・10	吉谷機械	
	救 急 救 命 車	鳥取800さ1844	ニッサン	高規格	平成13・11・19		
	広 報 車	鳥取80あ1132	ダイハツ		平成16・ 3・ 5		
	中山査察車	鳥取40む2123	三菱		平成 5・ 5・24		
江府消防署	1 号 車	鳥取88に2579	三菱	CDー1・A2	平成 8・ 1・22	吉谷機械	
	2 号 車	鳥取88に 811	三菱	CDー1・A2	平成 2・12・14	吉谷機械	
	救助工作車	鳥取800さ2568	日野	Ⅱ 型	平成15・ 3・20		
	救 急 救 命 車	鳥取88に4487	ニッサン	高規格車4WD	平成11・ 1・14	寄贈 損害保険	
	指 揮 車	鳥取800さ3174	ニッサン		平成16・ 3・17		
	江府査察車	鳥取40ほ2022	三菱		平成 3・ 2・22		
生山出張所	1 号 車	鳥取88に2668	三菱	CDー1・A2	平成 8・ 3・26	吉谷機械	
	2 号 車	鳥取88に1098	三菱	CDー1・A2	平成 4・ 1・10	吉谷機械	
	救 急 救 命 車	鳥取880さ1286	トヨタ	高規格・4WD	平成 13・ 1・15	トヨタテクノ	
	広 報 車	鳥取80あ1133	ダイハツ		平成16・ 3・ 5		
	生山査察車	鳥取40む2124	三菱		平成 5・ 5・24		

消防ポンプ自動車21 タンク車4 照明車1 救助工作車3 化学車3 梯子車3

救急車14(内高規格救急車9) 指揮車5 広報車11 査察車10 作業車1 救急指導車1

訓練指導車1 資機材搬送車1 局長車1 ボートトレーラー1

総数81台

指令施設

指令台	3式	各台は、指令用ディスプレイ、 地図用ディスプレイ、 支援情報ディスプレイを装備
指揮台	1式	
無線統制台	1式	
署所端末装置	12式	
各種表示盤	1式	支援情報表示盤・車両運用表示盤
指令用ホストコンピューターシステム	1式	
発信地照会端末装置	1式	

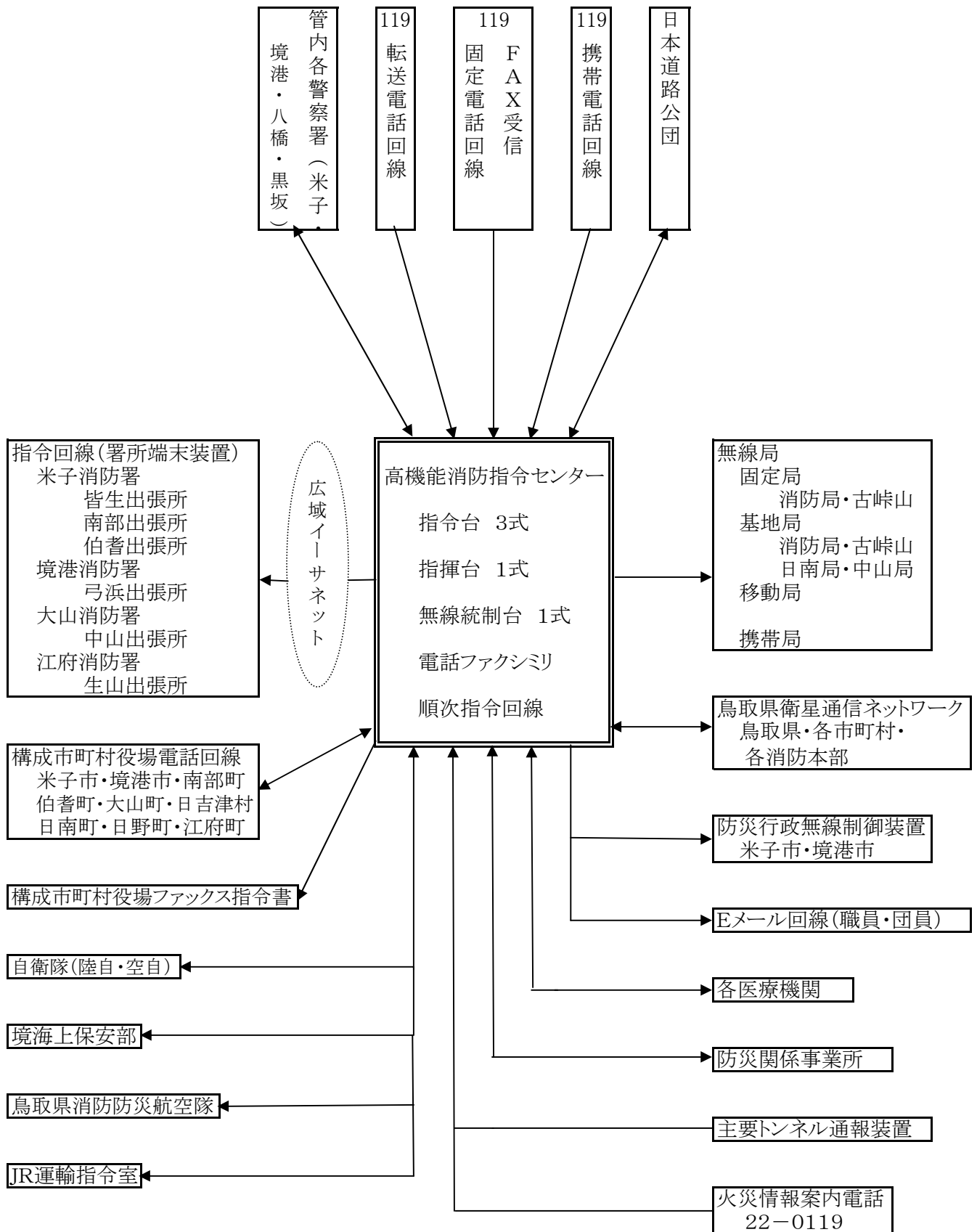
有線通信設備

119番専用回線		15回線	
	固定電話回線 (ISDN回線)	12回線	IP電話重畳・FAX119
	固定電話回線 (アナログ回線)	1回線	
	携帯電話回線	2回線	
一般加入電話		23回線	
火災情報案内電話		10回線	
専用線	署所指令専用線	10回線	
	防災関係機関専用線	5回線	
広域イーサネット			
	広域事務局・広域各施設	事務局・リサイクルプラザ・エコスラグセンター・最終処分場 米子浄化場・白浜浄化場・桜の苑	
	消防局・10署所	消防局・米子消防署・皆生(出)・南部(出)・伯耆(出)・境港消防署・弓浜(出)・大山消防署・中山(出)・江府消防署・生山(出)	

無線通信設備

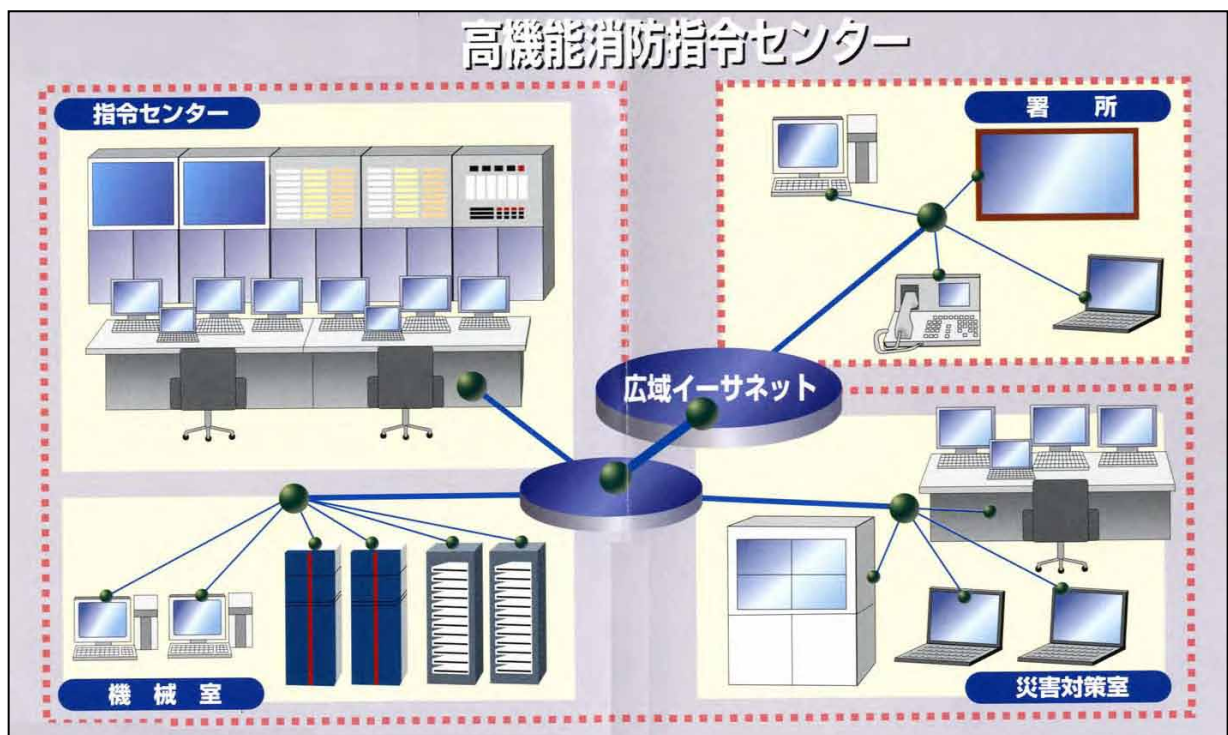
固定局	VSAT地球局		1局	鳥取県衛星通信ネットワーク
	多重無線	消防局	1局	
		古峠山中継所	1局	
基地局	消防局		1局	
	古峠山中継所		1局	
	中山前進基地		1局	
	日南前進基地		1局	
陸上移動局	消防波		63局	
	救急波		15局	
	携帯局	5W	77局	
		10W	4局	

鳥取県西部消防局通信系統図





指令センター全景



高機能消防指令センター ネットワーク構成イメージ

予

防



危険物施設査察

予 防

(1) 防火対象物の現況

平成17年3月31日現在

種 別 項 別	(1)		(2)			(3)		(4)	(5)		(6)			(7)	(8)	(9)	
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ			イ	ロ
対 象 物 種 別	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	公会堂又は集会場	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	遊戯場又はダンスホール	性風俗関連特殊営業店舗	待合、料理店その他これらに類するもの	飲食店	百貨店、マーケット、店舗又は展示場	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	寄宿舎、下宿又は共同住宅	病院、診療所、又は助産所	老人、救護、更正、児童福祉施設等	幼稚園、盲ろう学校又は養護学校	小中学校、高校、大学、各種学校等	図書館、博物館、美術館等	蒸気浴場、熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場
延べ面積 150 m ² 以上のもの	15	156	4	30		4	203	448	270	1,754	209	219	30	362	29	12	8
防火管理者を選任すべきもの	15	141	4	24		3	177	322	164	210	82	159	23	110	16	7	2

種 別 項 別	(10)	(11)	(12)		(13)		(14)	(15)	(16)		16 の 2	16 の 3	(17)	(18)	
			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
対 象 物 種 別	停車場、船舶又は航空機の発着場	神社、寺院、教会等	工場又は作業場	映画スタジオ又はテレビスタジオ	自動車車庫又は駐車場	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	特防の存する複合用途防火対象物	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・重要美術品等の建築物	延長五十メートル以上のアーケード	合 計
延べ面積 150 m ² 以上のもの	5	145	1,287	1	120	5	960	1,010	367	64			21	10	7,748
防火管理者を選任すべきもの	2	85	118				9	228	262	16			1		2,180

(注) 消防用設備等の設置義務を有するもの

(2) 各種届出事務処理の状況

(平成16年4月～平成17年3月)

項 目	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	消 防 計 画	防 火 管 理 者 選 解 任 届	火 災 と ま ぎ ら わ し い 行 為	催 物 開 催	液 化 石 油 ガ ス	少 量 危 険 物	水 素 ガ ス	変 ・ 発 ・ 蓄 電 池	ネ オ ン 管 灯 設 備	炉 ・ 厨 房 ・ ボ イ ラ ー 等	煙 火 打 上 げ	罹 災 証 明	点 検 結 果 報 告 書 消 防 用 設 備 等	消 防 法 法 令 適 合 通 知	喫 煙 等 承 認
受理数	283	411	292	160	13	65	73	0	166	1	42	110	182	1,739	6	71

(3) 予防査察件数

防火対象物	571
危険物施設	355
一般住宅	784

(4) 防火指導等状況

(平成16年4月～平成17年3月)

訓練指導 (防火訓練)	防火対象物	301
	自主防災組織	72
防 火 広 報		492

(5) 建築同意の用途別事務処理状況

平成17年3月31日現在

区 分			合 計	新 築	増 築	その他
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館 等	1	1		
	ロ	公 会 堂 又 は 集 会 場	4	4		
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	0			
	ロ	遊 戯 場 等	4	1	3	
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗	0			
3	イ	待 合 ・ 料 理 店 等	2	2		
	ロ	飲 食 店	13	11	2	
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	40	30	8	2
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	3	3		
	ロ	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	106	99	1	6
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	24	13	10	1
	ロ	老 人 ・ 児 童 福 祉 施 設 等	23	10	7	6
	ハ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校 等	2	1	1	
7		学 校	10	4	6	
8		図 書 館 ・ 美 術 館	0			
9	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場 等	0			
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	0			
10		車 両 の 停 車 場 等	0			
11		神 社 ・ 寺 院 等	4	1	3	
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	38	21	16	1
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ 等	0			
13	イ	車 庫 ・ 駐 車 場	28	25	1	2
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫	1	1		
14		倉 庫	67	54	9	4
15		前各号に該当しない事業所	79	59	14	6
16	イ	特別防火対象物が存する 複 合 用 途 防 火 対 象 物	2	1		1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2	2		
17		重 要 文 化 財	0			
18		50m 以 上 の ア ー ケード	0			
一 般 住 宅		専 用 住 宅	68	50	17	1
	併 用	店 舗 付	5	4		1
		そ の 他	0			
	長	屋 住 宅	63	61	2	
昇 降 機			1		1	
合 計			590	458	101	31

(6) 危険物施設の現況 (地区別施設件数)

平成17年3月31日現在

	合 計	米 子 市	境 港 市	日 吉 津 村	大 山 町	南 部 町	伯 耆 町	日 南 町	日 野 町	江 府 町
製 造 所	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0
屋内貯蔵所	145	89	28	4	8	6	3	3	3	1
屋外タンク 貯 蔵 所	126	23	81	6	4	2	5	3	2	0
屋内タンク 貯 蔵 所	31	11	4	3	7	1	3	1	1	0
地下タンク 貯 蔵 所	505	201	79	4	106	18	58	14	14	11
簡易タンク 貯 蔵 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移動タンク 貯 蔵 所	266	88	146	1	7	6	5	7	3	3
屋外貯蔵所	63	11	43	1	4	1	0	1	2	0
給油取扱所	240	115	42	8	22	7	15	17	4	10
販売取扱所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
移送取扱所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
一般取扱所	161	72	39	10	11	4	10	4	5	6
合 計	1,542	612	465	37	169	45	99	50	34	31

救 急 ・ 救 助



米子消防署伯耆出張所救命隊発足(平成16年11月)

救 急

(1)救急隊配置場所

(平成17年4月1日現在)

配 置 場 所	隊 区 分	車 両 区 分	隊 数
米 子 消 防 署	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1隊
	救 急 隊	救 急 車	1隊
皆 生 出 張 所	救 急 隊	救 急 車	1 隊
南 部 出 張 所	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
伯 書 出 張 所	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
境 港 消 防 署	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1隊
	救 急 隊	救 急 車	1隊
弓 浜 出 張 所	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
大 山 消 防 署	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
中 山 出 張 所	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
江 府 消 防 署	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊
生 山 出 張 所	救 急 救 命 隊	高 規 格 救 急 車	1 隊

(2)高規格救急車積載一覧

積 載 器 具 名		数 量	積 載 器 具 名		数 量
心 電 図 伝 送 装 置		1 式	開 口 器		1
半 自 動 除 細 動 器		1 式	ま く ら		1
ベッドサイドモニター		1 式	ドーナッツ型まくら		1
オ ー ト ベ ン ト		1 式	感染防止用ゴーグル		3
輸 液 ポ ン プ		1 式	舌 庄 子		3
心 電 計		1 式	舌 鉗 子		1
デ マ ン ド バ ル ブ		1 式	マ ギ ー ル 鉗 子	大・小	各 1
在 宅 医 療 セ ッ ト		1 式	ステイッフネック	大・中・小	各 1
新 生 児 用 資 器 材		1 式	フ ェ イ ス マ ス ク	大・中・小	各 2
携 帯 電 話		1	輸 液 セ ッ ト	三方活栓付チューブ	4
携 帯 無 線 機		1	乳 酸 加 リ ン ゲ ル 液		5
電 動 吸 引 器		1 式	留 置 針	18・20・22	適 量
バキュームスプリント		1 式	経 口 エ ア ウ ェ イ	大・中・小・極小	各 1
マジックギプスセット		1 式	経 鼻 エ ア ウ ェ イ	6・7・8・9	適 量
バッグマスクセット		1 式	鼻 カ ニ ュ ー レ		1
喉 頭 鏡 セ ッ ト		1 式	ク リ ー ン ネ ッ ト		1
メインストレッチャー		1	洗 面 器		1
スクープストレッチャー		1	尿 器		1
サブスト レッチャー		1	マ ン シ ェ ッ ト	大・中・小	適 量
ユ ニ オ ン 担 架		1	吸 引 カ テ ー テ ル		適 量
布 担 架		1	お は り 箱		1
酸 素 ボ ン ベ	IOL	2	洗 顔 器		1
減 圧 弁		2	気管内挿管チューブ	4・5・7・8・9	適 量
酸素加湿流量計	二連	1	気管切開カニ्यूレ		適 量
血 圧 計	アネロイド・ハンド式	各 1	〃 マ ス ク		適 量
聴 診 器		3	ピ ン セ ッ ト		1
クーラーボックス		1	ス タ イ レ ッ ト		4
浮 環		1	プラスチックグローブ		適 量
グライスマスター		1	手 術 用 手 袋		適 量
万 能 斧		1	デ ィ ス ポ 電 極	心電計用	適 量
レ ス キ ュ ー ン		1	三 角 布		適 量
バ ー ル		1	ハ イ ゼ ガ ー ゼ		適 量
サ ー チ ラ イ ト		4	ケ ー パ イ ン		適 量
水 中 め が ね		2	各 種 テ ー プ		適 量
トリアージタッグ		適 量	紙 マ ス ク		適 量
毛 布		2	消 毒 綿		適 量
コンビチューブ		適 量	シ ー ネ	大・中・小	各 1
ラリングアルマスク		適 量	砂 の う		3
酸 素 マ ス ク		適 量	固 定 用 ベ ル ト		2
救 急 シ ー ト		1	キシロカインスプレー		2
ゴム引きシート		1	シ リ ン ジ	10・20・30mm	各 1
雨 覆 い シ ー ト		1	冷 却 パ ッ ク		2
駆 血 帯		3	患者搬送記録・搬送証		適 量
止 血 帯	ケース入	1	救命処置記録票		適 量
万 能 ハ サ ミ		2	中 継 用 記 録 票		適 量
体 温 計		1	住 宅 地 図		1 式

救 助

(1) 救助隊配置場所

(平成17年4月1日現在)

配 置 場 所	隊 区 分	車 両 区 分	隊 数
米 子 消 防 署	救 助 隊	消 防 車	1 隊
境 港 消 防 署	救 助 隊	救 助 工 作 車 (Ⅱ 型)	1 隊
	水 難 救 助 隊		1 隊
大 山 消 防 署	救 助 隊	消 防 車	1 隊
江 府 消 防 署	救 助 隊	救 助 工 作 車 (Ⅱ 型)	1 隊
皆 生 出 張 所	特 別 救 助 隊	高規格救助工作車(Ⅲ型)	1 隊

(2) 高度救助用資機材一覧

品 名	数 量	摘 要
画 像 探 索 機 I 型	1 式	MVS2 9-7 5 0 0
画 像 探 索 機 II 型	2 式	アーチカム10 0C
地 中 音 響 探 知 機	1 式	TPL310B (ワンボックスタイプ)
熱 画 像 直 視 装 置	1 式	EEV-P4438型
夜 間 用 暗 視 装 置	1 式	デリアンドナイトスタビスコープ

高規格救助工作車(Ⅲ型)積載一覧表

積 載 器 具 名			数 量	積 載 器 具 名			数 量
三 連 梯 子	8. 7m		1	酸素濃度測定器			1
か ぎ 付 単 梯 子	3. 1m		1	有毒ガス測定器			1
ワ イ ヤ ー 梯 子	1 1m		1	可燃性ガス測定器			1
耐 電 衣	ヘルメット・手袋		5 組	サバイバースリング	スーパカラビナ付		2
救 助 用 三 脚			1 式	エ ス ケ ー プ			2
鉄 筋 カ ッ タ ー	充電式		1	マット型空気ジャッキ	60・40・24t他	1 式	
S O S			1 式	小型マット型空気ジャッキ		1 式	
ス ト ラ イ カ ー			1	ツインプーリー	カラビナ	2	
空 気 呼 吸 器	レスクマスク付		3	ワイドプーリー		4	
予 備 ボ ン ベ	8 L		14	エ イ ト 環		5	
チ ル ホ ー ル	ワイヤー10・20m		1 式	カ ラ ビ ナ		20	
エアーラインマスク			2 式	スーパカラビナ		10	
発 電 機	EF2300		1	エッジプロテクター		2	
ワ イ ヤ ー ロ ー プ	10・7・5・3m		8	安 全 帯		10	
滑 車	5 t		2	縛 帯		2	
〃	オタフク		1	ユ マ ー ル		2	
プライムカット			1 式	張 力 計	3 t	1	
クイックカット			1 式	送 排 風 機	ダクト付	1 式	
ハンマードリル			1	コ ー ド リ ー ル	2 9m	1	
エ ア ー ソ ー			1 式	ス ロ ー ダ ン	3 0m	1	
ホ ル マ ト ロ	スプレッダー		1	東 消 式 担 架		1	
〃	カッター		1	バスケット担架	レスキューブライドル	1	
〃	ブランチャーラム		1	折りたたみ担架		2	
〃	ホース・ホースリール		1	布 担 架		1	
〃	エンジンポンプ		1	ユ ニ オ ン 担 架		1	
〃	フートポンプ		1	救 命 索 発 射 銃	M-6 3	1 式	
〃	付属品		1 式	削 岩 機		1 式	
ペダルカッター			1	巻 き ロ ー プ		23	
ダイヤモンドチェンソー	パワーユニット他		1 式	V ス リ ン グ	3m・5m	6	
ス パ カ ッ タ ー			1	綱 ザ イ ル	4 0m	2	
エンジンカッター			1	スリリングロープ		適 量	
チェンソー			1	捨 綱		適 量	
アルミジャッキ			1	浮 環		1	
検 電 器			1	あ て 木		適 量	
ピ ン ジャ ッ キ			3	双 眼 鏡		1	
拡 声 器			2	反 射 チ ョ ッ キ		7	
安 全 帯			6	サ ー チ ラ イ ト	ハロゲン	4	
レスキューフォース			2	水 中 ラ イ ト		1	
ゴ ー グ ル			7	水 中 メ ガ ネ	シュノーケル付	2	
防 塵 マ ス ク			6	つ る は し		1	
ト ッ プ マ ン			1	な た		1	
セーフティーボーイ			1	掛 矢		1	
ボルトクリッパー	絶縁タイプ		1	大 ハ ン マ ー		1	
パイプレンチ			1	大 斧		1	
サルベージシート			1	ス コ ッ プ		2	
投 光 器			1 式	鋸		1	
吸 着 剤			適 量	と び 口		2	

※救助バッグ (小網×14・カラビナ×21・ワイドプーリー×2)

※救急用資機材 (救急箱×1・ディバッグ×2・梯状副子×適量)

災 害 の 概 況

(平成 1 7 年)

鳥 取 県 西 部 広 域 行 政 管 理 組 合
消 防 局

災害概況のまとめ

(平成17年1月～12月)

I. 火災概況

平成17年中の火災件数は129件で、前年に比べ24件増加している。種別ごとでは、建物火災が82件で、全火災の63%を占めている。また、焼損面積、損害額ともに増加しているが、これは建物火災が増え、焼損棟数が大幅に増加したことによるものである。

死者・負傷者についても同様に増加しており、特に死者については昭和51年の広域発足以来最悪であった昭和56年と同数の10人となっている。今後、高齢化社会の進展に伴い、更に死傷者の増加が予想されることから、住宅用火災警報器をはじめとする住宅用防災機器等の設置普及が急務となっている。

出火原因は、全国的に例年上位を占めている「放火・放火の疑い」が平成16年に引き続き第1位となっている。このことから、放火を未然に防ぐ環境づくりが必要である。第2位は「たき火」であるが、これは火を完全に消火しないでその場を離れたものがほとんどであった。たき火をするときは、「絶対にその場を離れない、離れるときは完全に消火する」ということを周知徹底させることが大切である。

II. 救急概況

救急出動件数は前年より396件増加し8,852件で、過去最高となった。救急搬送人員も同様に411人増加し、この増加分は高齢者の搬送人員数の増加と一致している。西部圏域の高齢者人口の割合が全国平均より高いことなどから、この傾向は今後も続くものと推測される。

事故種別の出場件数では、前年に比べ急病が296件、一般負傷が74件増加し、増加率では、労働事故が26.3%、自損行為が7.9%増加している。

一般市民がAEDを使用できるようになったことで、救える命を確実に救うため地域住民と連携した病院前救護体制の一層の充実・強化が必要である。

III. 救助概況

救助出動件数で最も多いものは、火災の76件で全体の40%を占め、次いで交通事故、その他の事故の順になっている。

特に近年は地震、台風などの自然災害が大規模化し、人的、物的に多大な被害を生じていることに加え、NBC・テロ災害が起こりうる状況であることから、あらゆる災害に対応するためのより高度な救助資機材の整備を推進する必要がある。

IV. 119番着信状況概況

平成10年10月から運用開始した移動電話からの119番受信件数は毎年増加しているが、17年中は初めて減少した。これが一時的なものかどうか、今後見極める必要がある。本年からIP電話の119番着信が、一部の通信事業者(現在4事業者)でできるようになった。統計上は「119固定」に含めているが、今後増えるようであれば項目計上を検討する。17年中に着信した119番通報は、「救急」が13件であった。

I. 火災概況

(平成17年 1月～12月)

1. 出火状況

(1) 火災件数

平成17年中の火災件数は129件で、前年に比べ24件(23%)増加し、過去10年間の平均値(平均火災件数 111件)を大きく上回る結果となっている。

(別表I-1、別表I-5、別図I-1参照)

(2) 火災種別

火災の種別による構成比では、建物火災が全体の63%で最も高い比率を占め、次いでその他火災19%、車両火災13%、林野火災4%、船舶火災1%の順となっている。

(別表I-1、別図I-2参照)

(3) 月別

月別の火災件数では、4月が21件で最も多く、次いで6月と8月の13件、9月の12件、2月の11件と続いている。

種別ごとの発生状況では、建物火災は4月(11件)に最も多く発生している。例年であれば発生が少ない夏場に多発しているのが特徴的である。林野火災は4月から6月の3ヶ月間に8割にあたる4件が発生している。

また、死者は4月に、負傷者は1月から4月の間に多く発生している。

(別表I-2、別図I-3参照)

(4) 市町村別

市町村別の火災件数では、市部(米子市・境港市)が全体の64%を占めている。

町村部では、大山町と伯耆町の件数・割合が他町と比べて多くなっているが、これは合併したことによるものである。

(別表I-3、別図I-4参照)

(5) 損害額

損害額は約3億6021万円で、前年(2億5466万円)に比べ、1億555万円増加している。

火災種別ごとの損害額では、建物火災によるものが、全体の97%を占めている。

また、月別の損害額では、8月が全体の24%を占め、次いで3月の19%となっている。

(別表I-1、別表I-2参照)

2. 出火原因

出火原因の第1位は「放火・放火の疑い」(20件)で、続いて「たき火」(12件)、「こんろ」(9件)の順となっている。

(別表Ⅰ－4参照)

3. 死者・負傷者

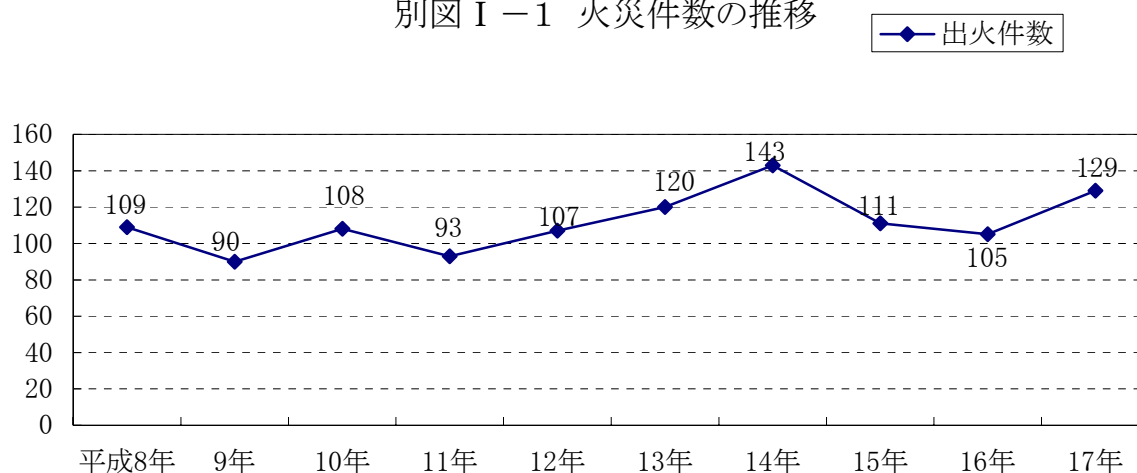
死者数は10人で、前年の4人に比べ6人増加し、負傷者も19人で、前年の18人に比べ1人多くなっている。

死者の発生経過をみると、「放火自殺者」を除いた5人は全て「逃げ遅れ」によるものである。

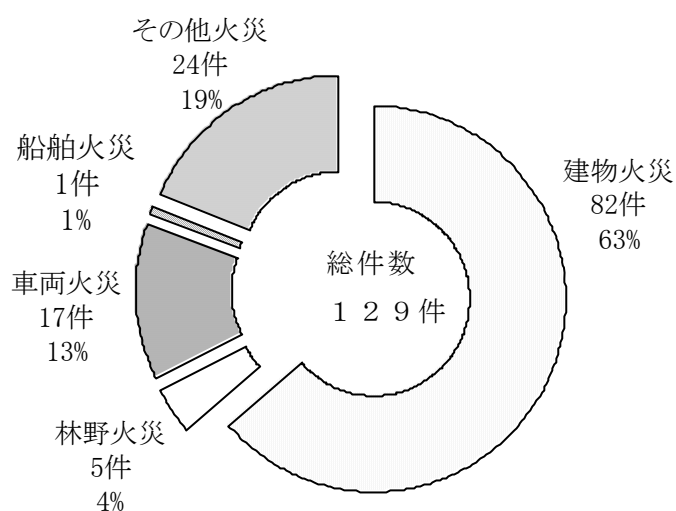
また、負傷者は約半数が「初期消火中」に発生している。

(別表Ⅰ－1、別図Ⅰ－5、別図Ⅰ－6参照)

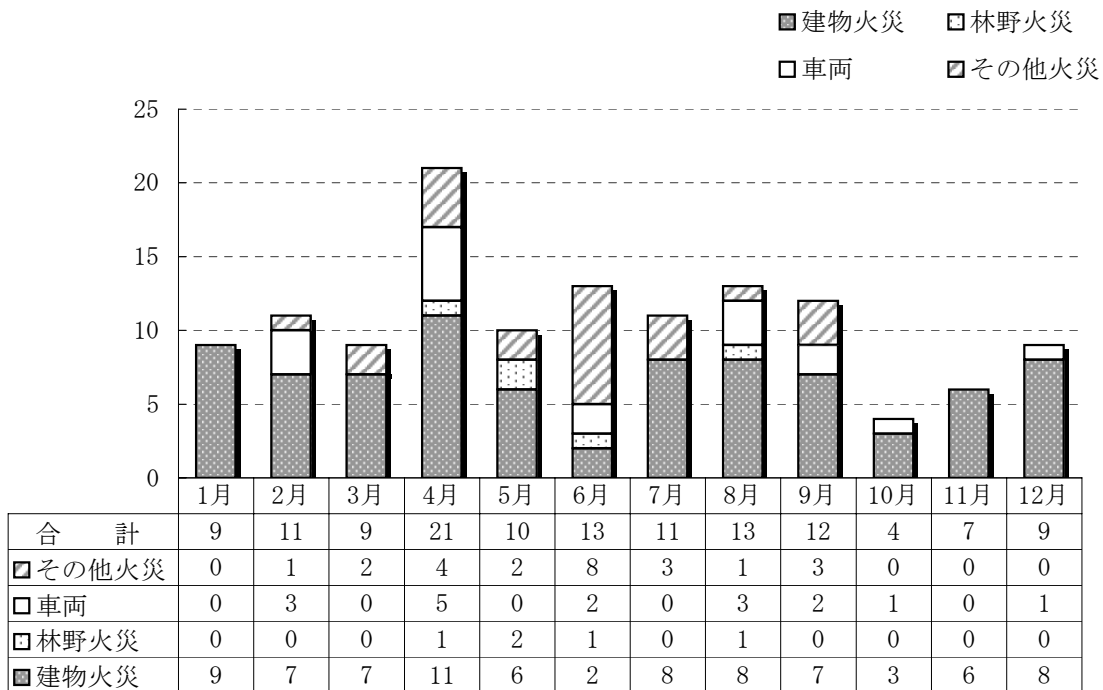
別図Ⅰ－1 火災件数の推移



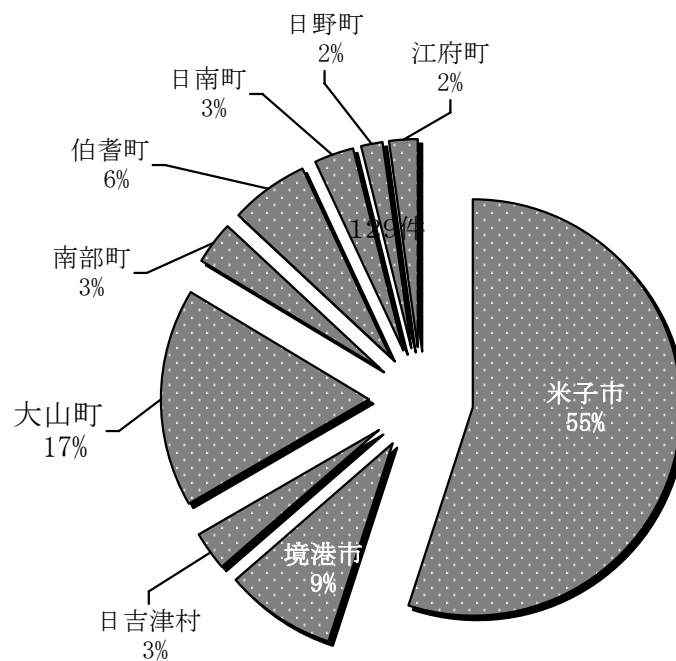
別図Ⅰ－2 火災種別出火件数の構成比率



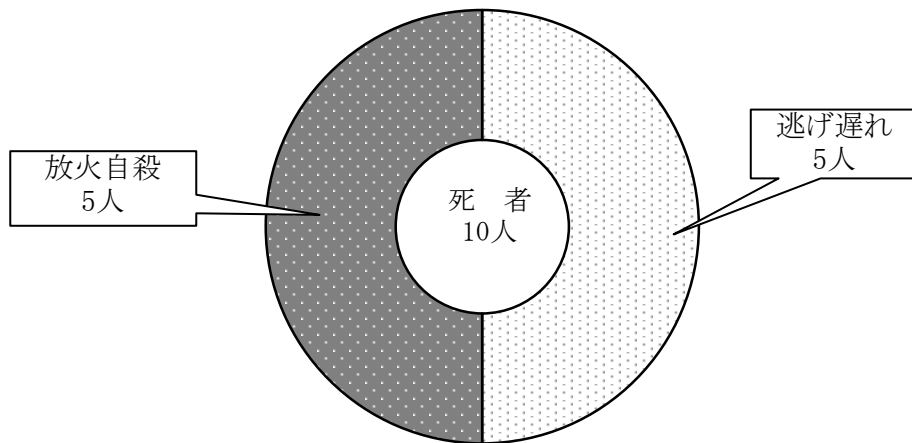
別図 I - 3 月別の火災件数



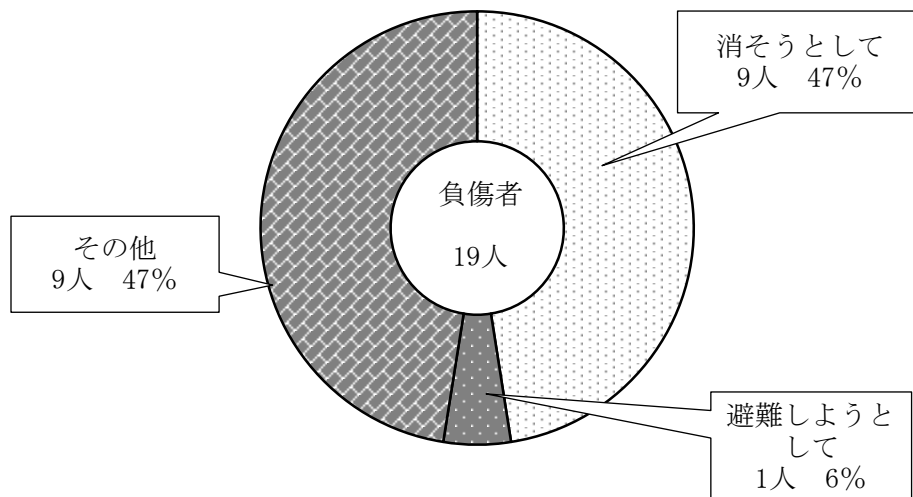
別図 I - 4 市町村別火災件数の構成比率



別図 I－5 経過別死者発生状況



別図 I－6 経過別負傷者発生状況



別表Ⅰ－１ 平成１７年の火災の概況

区 分		平成１７年 A	平成１６年 B	増 減 C (A－B)	増 減 率 C／B (%)
火 災 件 数 (件)		1 2 9 (100%)	1 0 5 (100%)	2 4	23%
建 物 火 災		8 2 (63%)	6 9 (66%)	1 3	19%
林 野 火 災		5 (4%)	6 (6%)	- 1	-17%
車 両 火 災		1 7 (13%)	1 4 (13%)	3	21%
船 舶 火 災		1 (1%)	0 (0%)	1	-
そ の 他 火 災		2 4 (19%)	1 6 (15%)	8	50%
焼 損 棟 数 (棟)		1 6 0 (100%)	1 0 3 (100%)	5 7	55%
全 焼		5 5 (34%)	2 7 (26%)	2 8	104%
半 焼		1 9 (12%)	1 2 (12%)	7	58%
部 分 焼		3 8 (24%)	3 3 (32%)	5	15%
ぼ や		4 8 (30%)	3 1 (30%)	1 7	55%
罹災世帯数(世帯)		1 0 1 (100%)	5 6 (100%)	4 5	80%
全 損		3 9 (39%)	1 1 (19%)	2 8	255%
半 損		1 3 (13%)	6 (11%)	7	117%
小 損		4 9 (48%)	3 9 (70%)	1 0	26%
罹 災 人 員 (人)		2 6 7	1 9 0	7 7	41%
焼 損 面 積	建物(㎡)	8, 1 2 4	5, 9 0 0	2, 2 2 4	38%
	林野(a)	1 3 6	3 0	1 0 6	353%
損 害 額 (千 円)		3 6 0, 2 1 9	2 5 4, 6 6 0	1 0 5, 5 5 9	41%
建 物 火 災		3 4 9, 4 3 7	2 4 9, 4 1 2	1 0 0, 0 2 5	40%
林 野 火 災		5 6 3	5	5 5 8	-
車 両 火 災		9, 6 8 9	5, 2 4 3	4, 4 4 6	85%
船 舶 火 災		2 0 0	0	2 0 0	-
そ の 他 火 災		3 3 0	0	3 3 0	-
1 件当り り損害額 (千円)	火災全体	2, 7 9 2	2, 4 2 5	3 6 7	15%
	建物火災	4, 2 6 1	3, 6 1 5	6 4 6	18%
1 件当り 損害面積	建物(㎡)	9 9	8 6	1 3	15%
	林野(a)	2 7	5	2 2	440%
死 者 (人)		1 0	4	6	150%
負 傷 者 (人)		1 9	1 8	1	6%
出火率(人口1万人当り)		5. 1 4	4. 1 9	0. 9 5	23%

備考 () 内は構成比を示す なお、損害額については概数

別表Ⅰ－２ 月別火災発生状況

	合 計		建物火災			林野火災			車両火災		船舶火災		その他火災		焼損棟数					り災世帯					死 者	負 傷 者	30日以内死亡
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	焼損面積 ㎡	件数	損害額 (千円)	焼損面積 a	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損	り災人員			
1月	9	32,124	9	32,124	931										15	6	2	3	4	11	4	2	5	31		3	1
2月	11	26,255	7	24,461	785				3	1,794			1		12	6	1	2	3	5	3	1	1	15	1	2	
3月	9	67,993	7	67,993	1161								2		20	9	3	6	2	23	8	3	12	57		4	
4月	21	36,092	11	34,292	1496	1	30	3	5	1,550			4	220	37	12	8	8	9	23	13	2	8	44	3	2	
5月	10	14,619	6	14,099	197	2	520	120					2		6	2		1	3	4	3	1		7	1		
6月	13	2,087	2	1,770	97	1	13	5	2	304			8		3	1			2						1	1	
7月	11	14,152	8	14,152	84								3		8	1		2	5	3	1		2	6			
8月	13	86,899	8	83,987	1950	1		8	3	2,912			1		20	6	2	1	11	8	2	2	4	25	1	2	1
9月	12	875	7	757	119				2	8			3	110	7	2		3	2	5			5	22	1	1	
10月	4	2,966	3	49					1	2,917					3				3	1			1	4		1	
11月	7	24,961	6	24,761	436						1	200			12	5		4	3	8	2		6	18	1	1	
12月	9	51,196	8	50,992	868				1	204					17	5	3	8	1	10	3	2	5	38	1	2	
合計	129	360,219	82	349,437	8124	5	563	136	17	9,689	1	200	24	330	160	55	19	38	48	101	39	13	49	267	10	19	2

別表 I－3 市町村別火災状況

	火 災 件 数						焼 損 面 積			焼損棟数					り災世帯数				り 災 人 員	死 者	負 傷 者	3 0 日 以 内 死 亡	損 害 額 (千 円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	床 面 積 ㎡	表 面 積 ㎡	林 野 a	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損					
米 子 市	71	49	1	8		13	4,611	65		93	31	9	25	28	74	28	10	36	179	7	10	1	223,471
境 港 市	11	4		1	1	5	445	1		5	3			2	4	2		2	14	1	1		7,748
日吉津村	4	1				3	17			2	1			1									250
大 山 町	22	14		5		3	888	34		20	6	3	3	8	7	2	2	3	19	2	2		55,514
南 部 町	4		3	1				6	128	1			1										1,065
伯 耆 町	8	6	1	1			891	83	8	23	6	6	3	8	9	4	1	4	26		2	1	23,018
日 南 町	4	4					686	6		6	4		2		3	1		2	13		2		24,191
日 野 町	2	2					486	12		5	3		2		3	2		1	14		2		21,474
江 府 町	3	2		1			100	13		5	1	1	2	1	1			1	2				3,488
合 計	129	82	5	17	1	24	8,124	220	136	160	55	19	38	48	101	39	13	49	267	10	19	2	360,219

別表 I - 4 出火原因別火災発生概況

原 因 別	出火件数							損害額（千円）	死者負傷者	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	死者	負傷者
合 計	129	82	5	17	1		24	360,219	10	19
たばこ	7	3	1				3	23,422		
こんろ	9	8			1			5,015		4
かまど	1	1						1,084		
風呂かまど	1	1						3,062		
炉										
焼却炉	1						1	220		
ストーブ	8	8						23,381		4
こたつ										
ボイラー	1	1						19		
煙突・煙道	1	1						9,028		
排気管	1			1				359		
電気機器	2	1		1				455		1
電気装置	1	1						450		
電灯・電話等の配線	5	5						9,121		
内燃機関										
配線器具	6	6						19,052	1	
火あそび	1						1			
マッチ・ライター	2	1					1	6		
たき火	12	2	1				9	95		1
溶接機・切断機										
灯 火	1	1								1
衝突の火花	1			1				204		
取 灰										
火 入 れ	1						1			
放 火	9	7		1			1	12,482	2	4
放火の疑い	11	7		3			1	34,817	3	
そ の 他	11	6	1	2			2	20,884		
不 明 ・ 調 査 中	36	22	2	8			4	197,063	4	4

別表 I－5 過去10年間の火災発生状況

区分	合 計		建物火災			林野火災			車両火災		船舶火災		その他火災		焼損棟数					罹災世帯					死者	負傷者
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	焼損面積 ㎡	件数	損害額 (千円)	焼損面積 a	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損	罹災人員 (人)		
8年	109	264,771	58	257,601	3,249	7	58	90	14	6,549			30	553	86	23	9	26	28	66	15	13	38	187	5	17
9年	90	253,810	51	248,846	2,922	6		15	14	4,516			19	448	74	19	6	35	14	48	10	5	33	165	4	17
10年	108	205,257	73	178,798	3,352	3	65	50	8	21,483			24	1,509	92	27	10	29	26	49	13	6	30	161	5	6
11年	93	404,896	61	401,903	5,393	4		319	10	1,691	2	718	16	584	94	35	7	27	25	57	19	4	34	197	5	15
12年	107	156,560	63	138,370	2,763	7		16	13	13,991	1	4,000	23	199	83	20	8	26	29	50	12	5	33	151	4	10
13年	120	232,096	63	200,616	3,416	5	5,207	199	21	21,315	1	4,500	30	458	88	26	7	29	26	55	13	5	37	195	6	11
14年	143	261,812	72	252,724	4,364	10	1,638	453	13	6,538			48	912	105	33	5	40	27	66	17	2	47	207	8	21
15年	111	145,855	73	143,834	3,875	2		6	14	1,588			22	433	99	23	11	37	28	62	17	10	35	191	9	23
16年	105	254,660	69	249,412	5,900	6	5	30	14	5,243			16		103	27	12	33	31	56	11	6	39	190	4	18
17年	129	360,219	82	349,437	8,124	5	563	136	17	9,689	1	200	24	330	160	55	19	38	48	101	39	13	49	267	10	19

Ⅱ．救急概況

(平成17年1月～12月)

1．救急出場件数、救急搬送人員

平成17年中の救急出場件数は16年中に比べて4.7%増加し8,852件、搬送人員は5.1%増加し8,413人で、ともに過去最高となった。

(別図Ⅱ－1、Ⅱ－2、Ⅱ－3参照)

2．市町村別救急活動状況

市町村別では、米子市の救急出場件数及び搬送人員がそれぞれ5,265件(59.5%)、4,973人(59.1%)と最も多く、過半数を占めている。

(別図Ⅱ－4参照)

3．傷病程度別搬送人員

傷病程度別の搬送人員では、中等症が3,916人(47%)で最も多く、次いで軽症が2,955人(35%)となっている。

(別図Ⅱ－5参照)

4．年齢別搬送人員

年齢別の搬送人員では、65歳以上の老人(高齢者)が413人増加し4,391人(52%)と最も多くなっている。

(別図Ⅱ－6参照)

5．署所別救急活動状況

署所別では、米子消防署と皆生出張所の出場件数及び搬送人員がそれぞれ4,417件(49.9%)、4,155人(49.4%)とほぼ半数を占めている。

(別図Ⅱ－7参照)

6．月別救急活動状況

月別の出場件数と搬送人員では、12月がそれぞれ826件(9.3%)、786人(9.3%)で最も多く、続いて3月の807件(9.1%)、758人(9.0%)となっている。

(別図Ⅱ－8参照)

7．現場到着所要時間、収容所要時間

平均現場到着所要時間は7分6秒、平均収容所要時間は31分46秒であった。

(別図Ⅱ－9、Ⅱ－10参照)

8．応急手当実施状況

心肺停止傷病者のうち家族等により応急手当を受けた人は、89人であった。

(別図Ⅱ－11参照)

9．高度救命処置状況

心肺停止傷病者209人のうち155人が救急救命士による高度救命処置を受け、そのうち9人に回復が見られた。

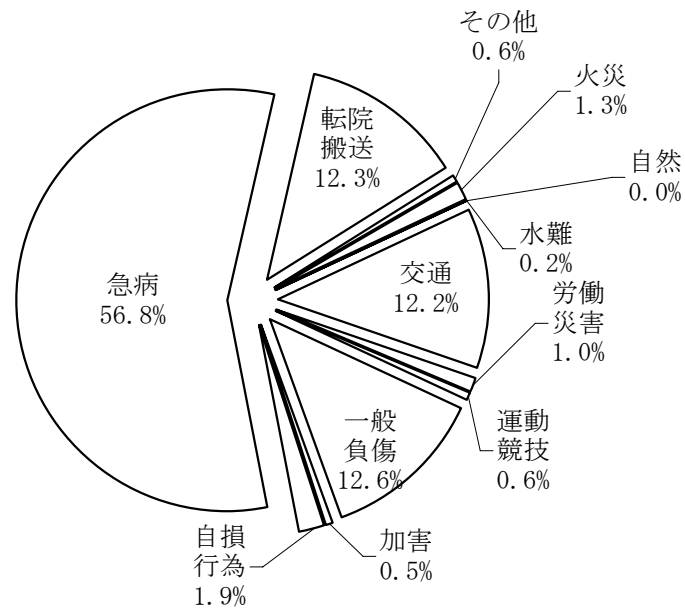
(別図Ⅱ－12、Ⅱ－13参照)

10．救急講習件数の推移

西部消防局で過去5年間に実施した救急講習に、毎年10,000人以上の人が受講されている。

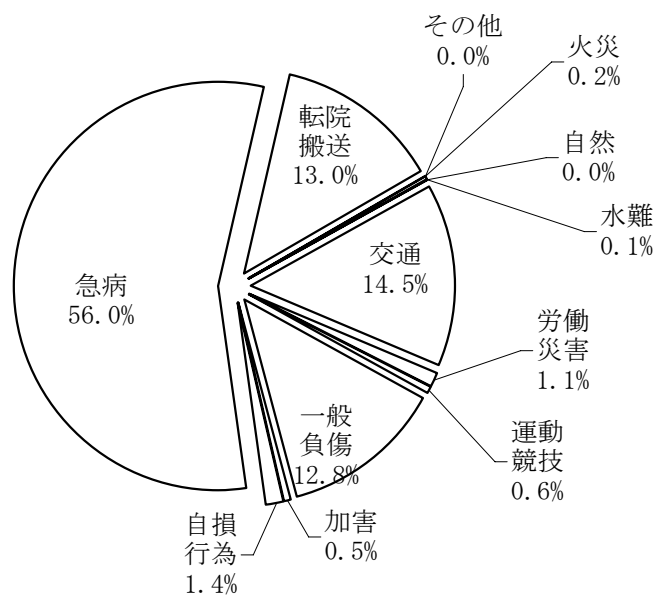
(別図Ⅱ－14、Ⅱ－15参照)

別図Ⅱ-1 事故種別救急出場件数



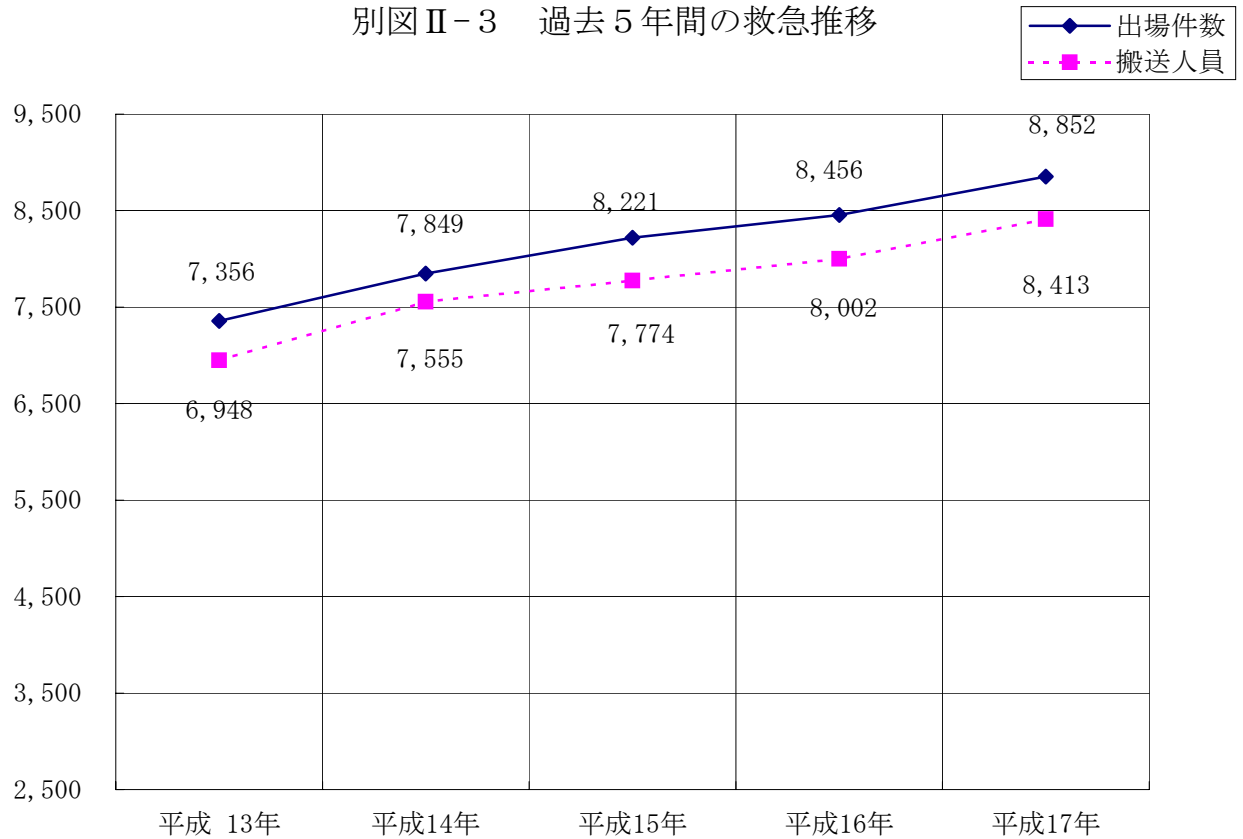
事故種別	火災	自然	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
出場件数	115	1	14	1,080	91	51	1,113	46	164	5,027	1,093	57	8,852

別図Ⅱ-2 事故種別救急搬送人員

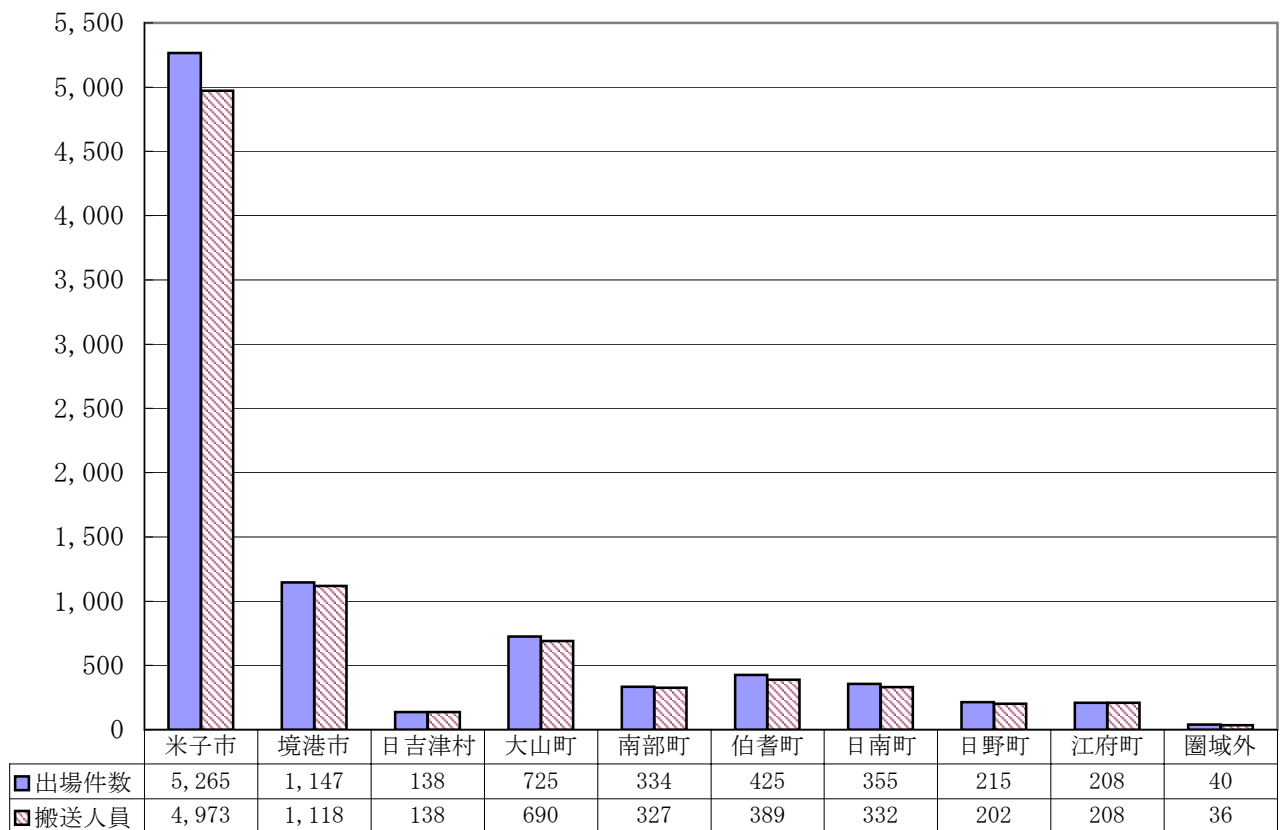


事故種別	火災	自然	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
搬送人員	13		8	1,223	89	52	1,073	39	114	4,710	1,091	1	8,413

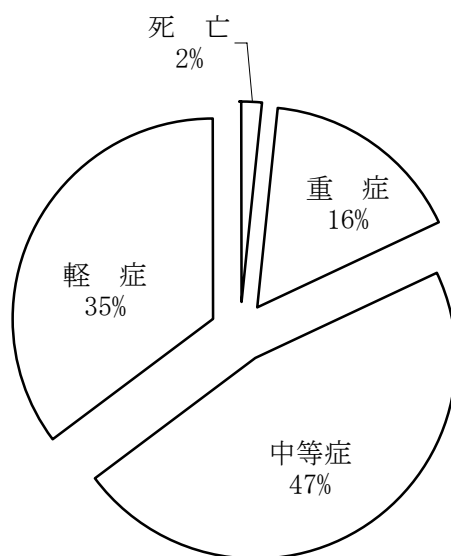
別図Ⅱ-3 過去5年間の救急推移



別図Ⅱ-4 市町村別救急活動状況

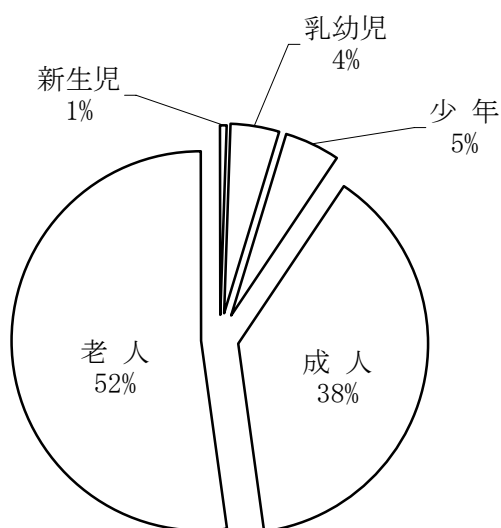


別図Ⅱ-5 傷病程度別搬送人員



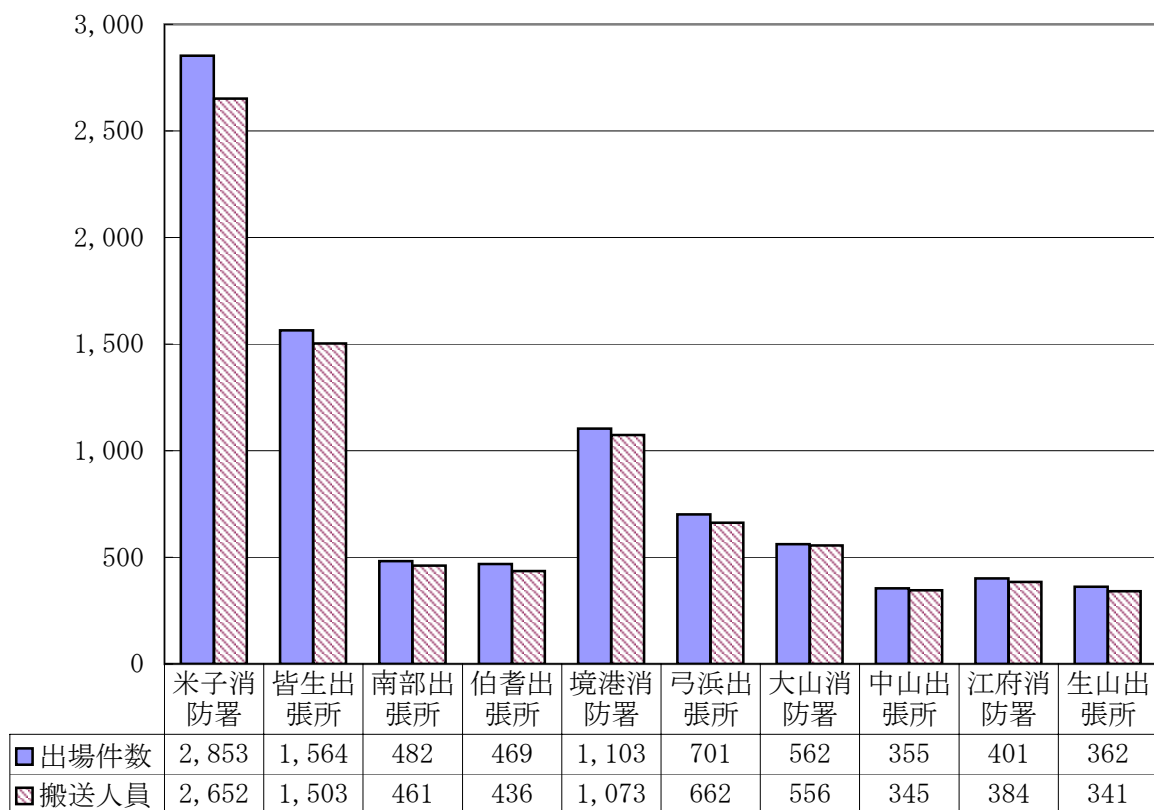
程 度	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
搬送人員	146	1,382	3,916	2,955	14	8,413

別図Ⅱ-6 年齢別搬送人員

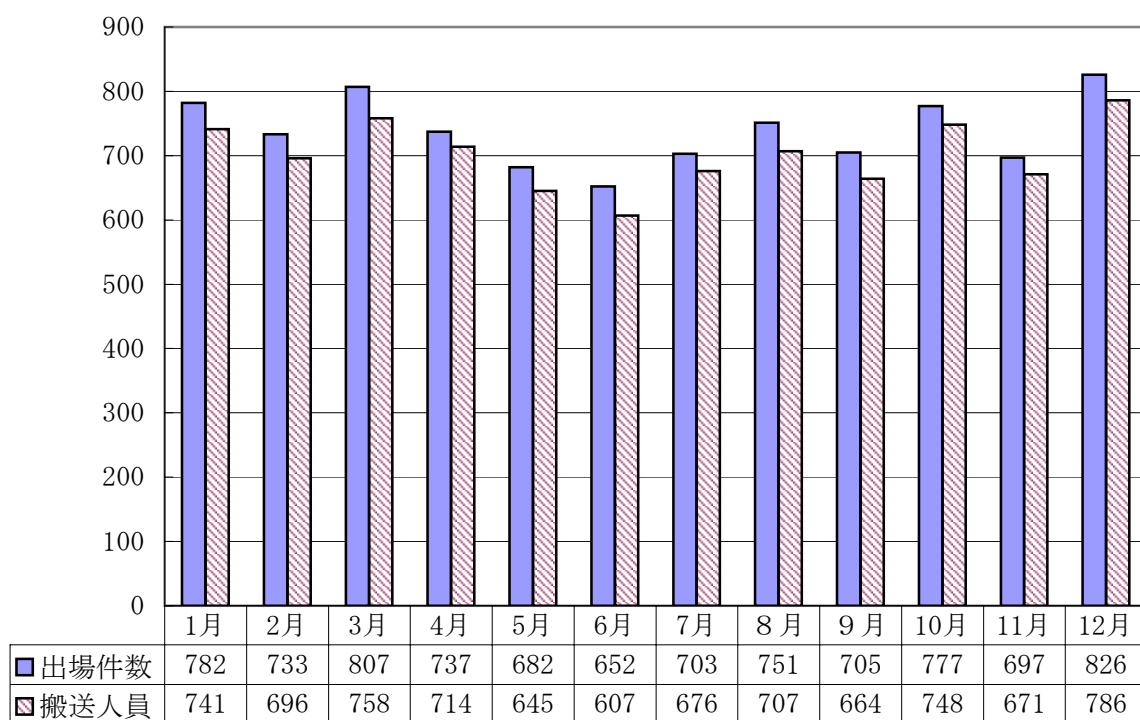


	新生児	乳幼児	少 年	成 人	老 人	合 計
搬送人員	46	361	388	3,227	4,391	8,413

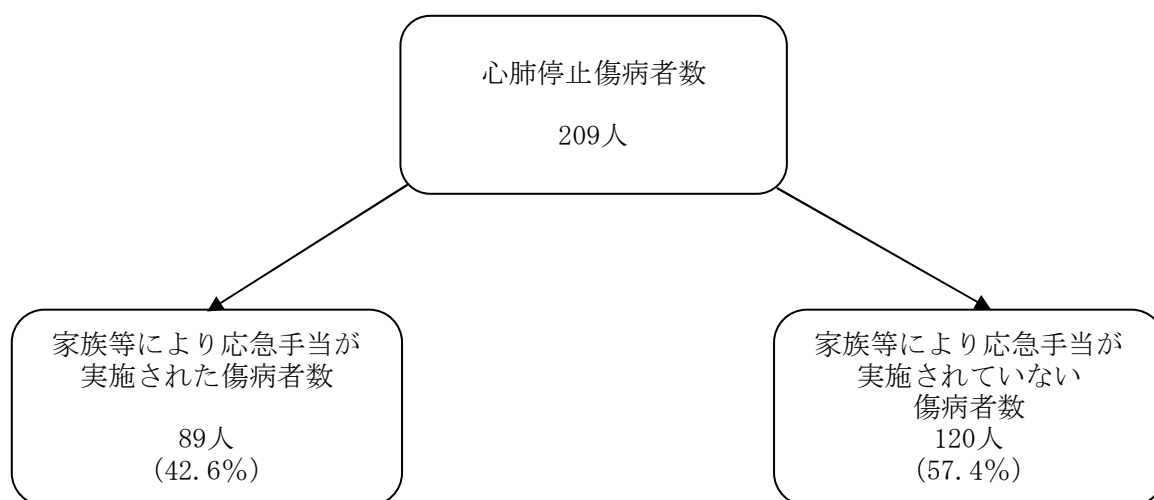
別図Ⅱ-7 署所別救急活動状況



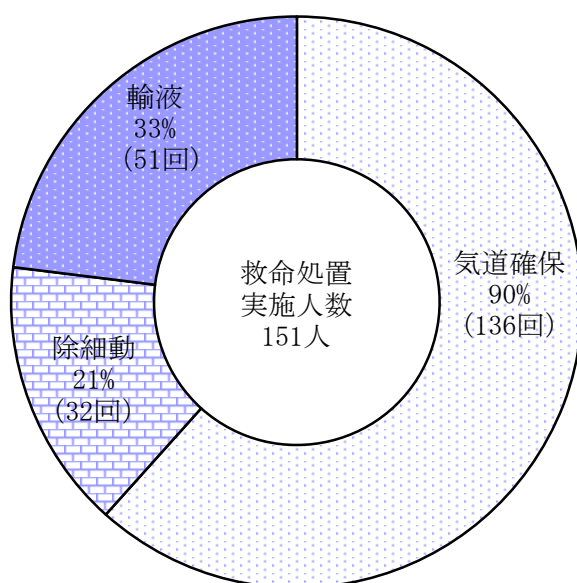
別図Ⅱ-8 月別救急活動状況



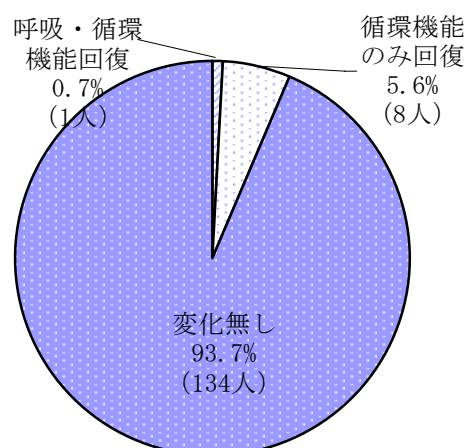
別図Ⅱ-1 1 応急手当実施状況



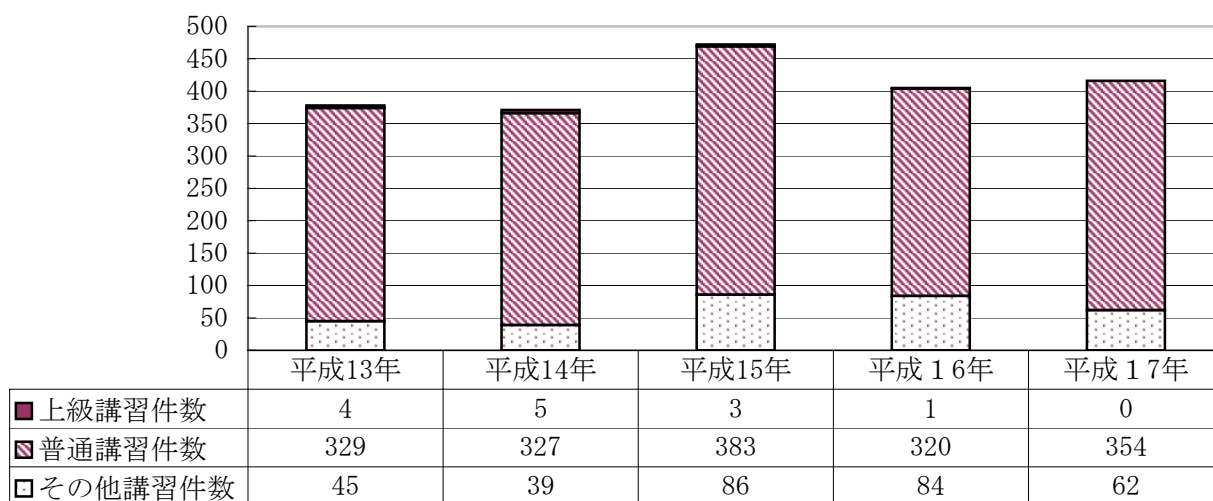
別図Ⅱ-1 2 高度救命処置件数



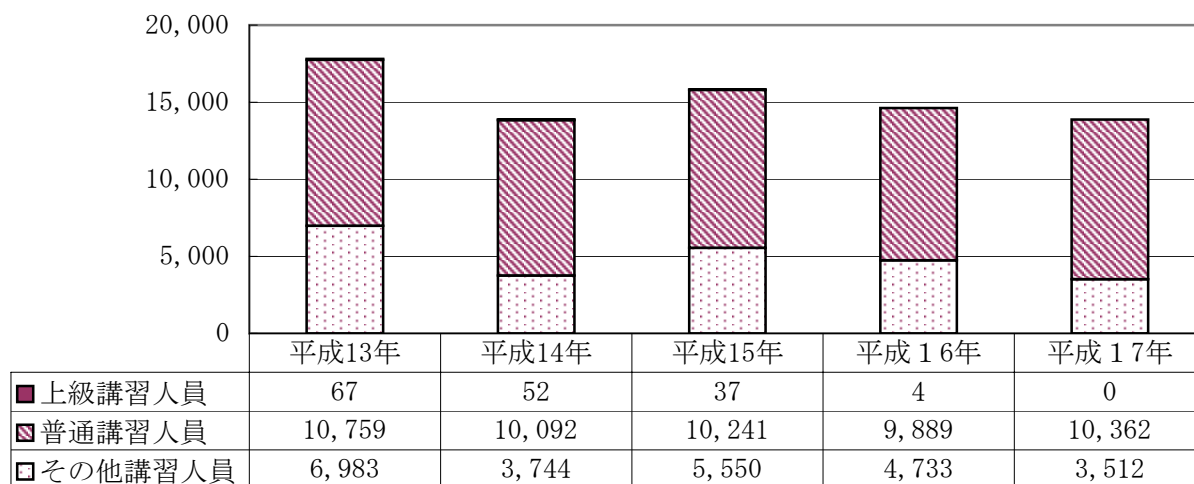
別図Ⅱ-1 3
医師引き継ぎ時の状況



別図Ⅱ－１４ 過去５年間の救急講習件数推移



別図Ⅱ－１５ 過去５年間の救急講習人員推移



応急手当指導員・普及員の養成

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
応急手当指導員	2	4	7	24	0
応急手当普及員	3	15	8	0	33

Ⅲ．救助概況

(平成 17 年 1 月～ 12 月)

1．救助活動状況

救助出場件数は 190 件で、そのうち火災が 76 件 (40.0%)、交通事故が 71 件 (37.4%)、その他の事故が 29 件 (15.3%)、水難事故が 7 件 (3.7%) 等となっている。

(別図Ⅲ—1 参照)

また、活動件数は 86 件で、そのうち交通事故が 45 件 (52.3%)、その他の事故が 21 件 (24.4%)、火災が 9 件 (10.5%) 等となっている。

(別図Ⅲ 2—参照)

2．救助人員

救助された人員は 86 人で、そのうち交通事故が 51 人 (59.3%) と最も多く、その他の事故が 21 人 (24.4%)、火災が 5 人 (5.8%) 等となっている。

(別図Ⅲ 3—参照)

3．救助事故の死傷程度

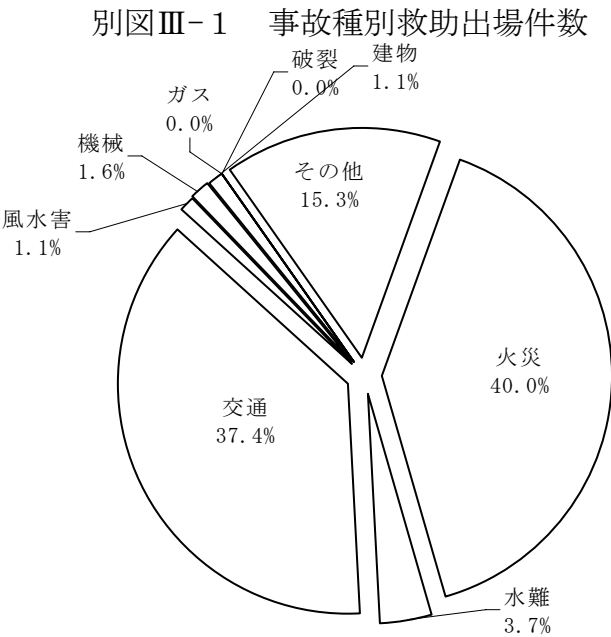
救助された死傷者の程度は、中等症が 25 人と最も多く、次いで重症が 23 人、軽症が 19 人、その他が 11 人、死亡が 8 人となっている。

(別図Ⅲ 4—参照)

4．署別救助活動状況

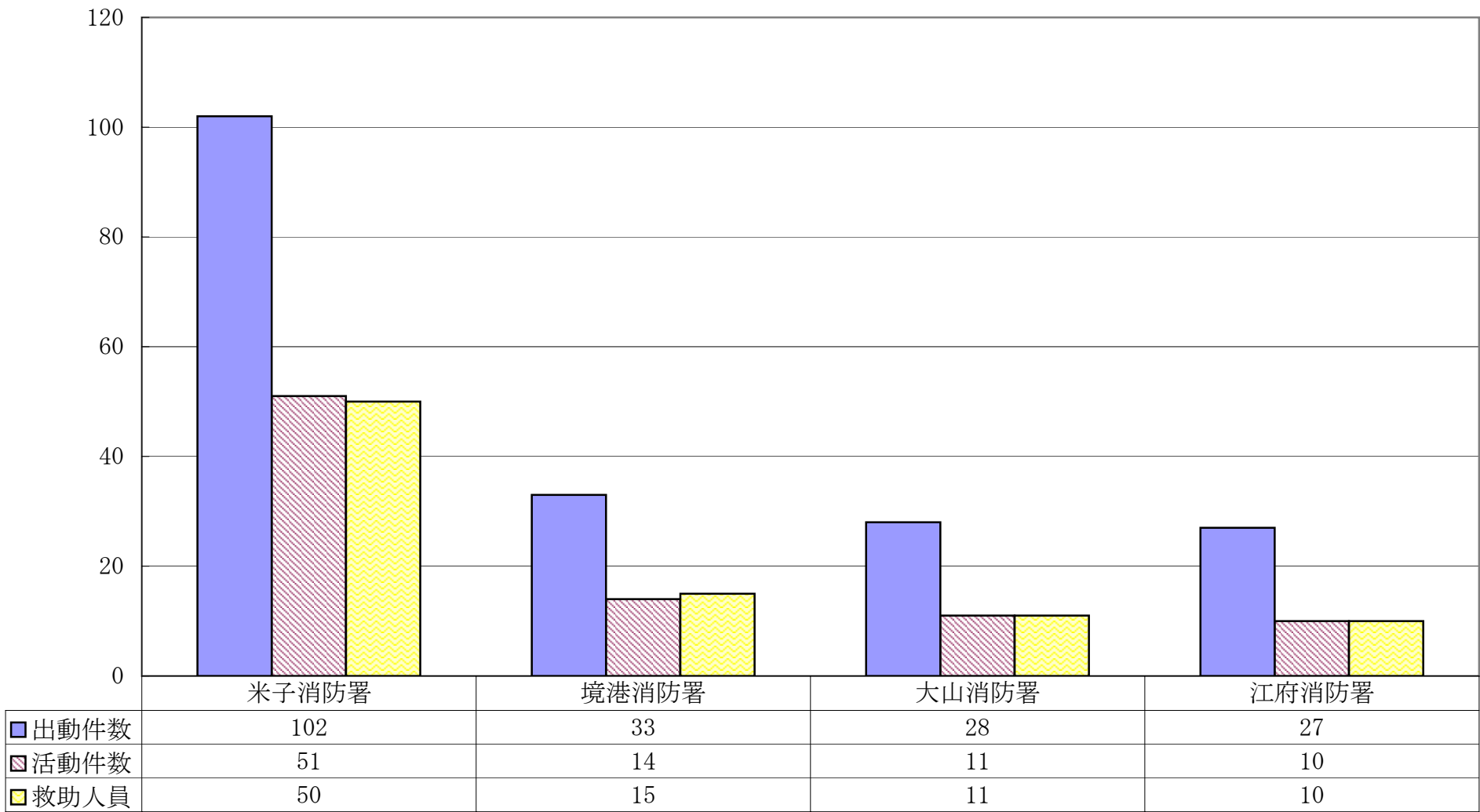
署別の出場件数では、米子消防署が 102 件と最も多く、次いで境港消防署が 33 件、大山消防署が 28 件、江府消防署が 27 件となっている。

(別図Ⅲ 5—参照)



事故種別	火災	水難	交通	風水害	機械	建物	ガス	破裂	その他	計
出場件数	76	7	71	2	3	2	0	0	29	190

別図Ⅲ-5 署別救助活動状況



IV. 119番着信状況

(平成17年 1月～12月)

1. 概況

平成17年中の119番通報は、総着信件数で13,088件あった。1ヶ月平均では1,090件、1日平均では36件の着信となっている。着信件数は昨年と比べると308件(2.4%)増であった。

通報内容では、救急通報が最も多く8,554件(65.4%)で、火災通報が401件(3.0%)、その他の通報としては間違いが962件(7.4%)、通報訓練などの通報が1,635件(12.5%)、休日・夜間などに病院に関する問い合わせ等が1,137件(8.7%)となっており、いたずらと思われるものも259件(2.0%)であった。

(別表Ⅳ—1、別図Ⅳ—1参照)

2. 月別の着信状況

月平均の着信件数は1,090件で、月別で最も多かったのは3月の1,401件、最も少なかった月は5月の967件であった。

火災通報は月平均33件で、最も多かった月は4月の66件、最も少なかった月は10月の5件であった。

救急通報は月平均712件で、最も多かった月は12月の805件、最も少なかった月は6月の647件であった。

訓練等の通報が3月に345件と突出しているが、これは西部消防局の指令システムの更新に伴う119番回線の着信確認試験を実施したためである。

(別表Ⅳ—2、別図Ⅳ—2参照)

3. 移動電話からの着信状況

移動電話からの119番通報は3,321件で、全着信件数の25.4%であった。

昨年は3,355件であったので、34件の減少でした。

隣接した他の消防機関との転送処理件数(転送した件数+転送を受けた件数)は、松江消防が最も多く62件、次いで安来消防17件、中部消防5件、新見消防3件であった。

(別表Ⅳ—3、Ⅳ—4、Ⅳ—5、別図Ⅳ—3、Ⅳ—4参照)

別表Ⅳ— 1 1 1 9 番着信件数の推移

	平成 1 3 年	平成 1 4 年	平成 1 5 年	平成 1 6 年	平成 1 7 年
火 災 通 報	275	342	244	308	401
救 急 通 報	6,803	7,347	7,677	7,879	8,554
警 戒 など	133	125	132	130	140
問 い 合 せ	1,039	978	1,070	1,147	1,137
い た ず ら	422	442	362	514	259
ま ち が い	1,389	1,268	1,185	1,057	962
訓 練 など	427	1,606	1,554	1,745	1,635
合 計	10,488	12,108	12,224	12,780	13,088

別表Ⅳ— 2 月別 1 1 9 番着信状況

	火 災	救 急	警戒等	問合せ	悪 戯	間違い	訓練等	合 計
1 月	25	728	6	83	25	81	120	1068
2 月	44	694	5	90	14	98	113	1058
3 月	46	786	18	109	21	76	345	1401
4 月	66	715	11	86	19	54	116	1067
5 月	26	659	9	94	23	62	94	967
6 月	41	647	7	95	25	65	192	1072
7 月	23	684	17	93	31	89	66	1003
8 月	53	710	8	113	35	93	46	1058
9 月	24	671	17	99	13	78	157	1059
1 0 月	5	767	8	76	15	74	99	1044
1 1 月	17	688	17	89	28	83	177	1099
1 2 月	31	805	17	110	10	109	110	1192
合 計	401	8554	140	1137	259	962	1635	13088
月平均	33	712	12	95	22	80	136	1090

別表Ⅳ— 3 移動電話及び固定電話からの着信件数の推移

	携帯電話等からの着信件数	固定電話からの着信件数
平 成 1 3 年	2,409	8,079
平 成 1 4 年	2,829	9,279
平 成 1 5 年	2,873	9,351
平 成 1 6 年	3,355	9,425
平 成 1 7 年	3,321	9,767

別表Ⅳ— 4 携帯電話からの着信状況

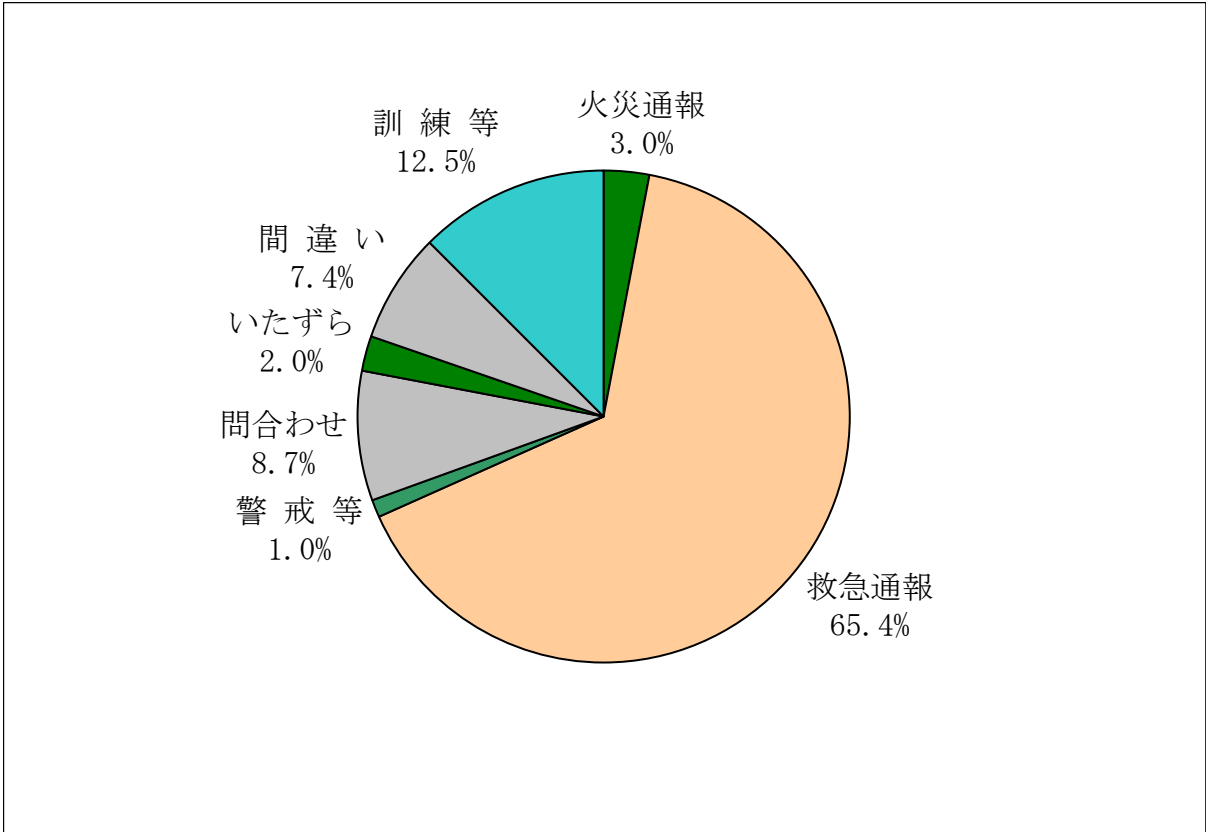
西部消防圏域内の災害などの着信件数			他の消防機関に 転送をした件数	総着信件数
3,273	直接通報を 受けた件数	他の消防機関から の転送受信件数	48	3,321
	3234	39		

別表Ⅳ— 5 携帯電話の消防機関別転送状況

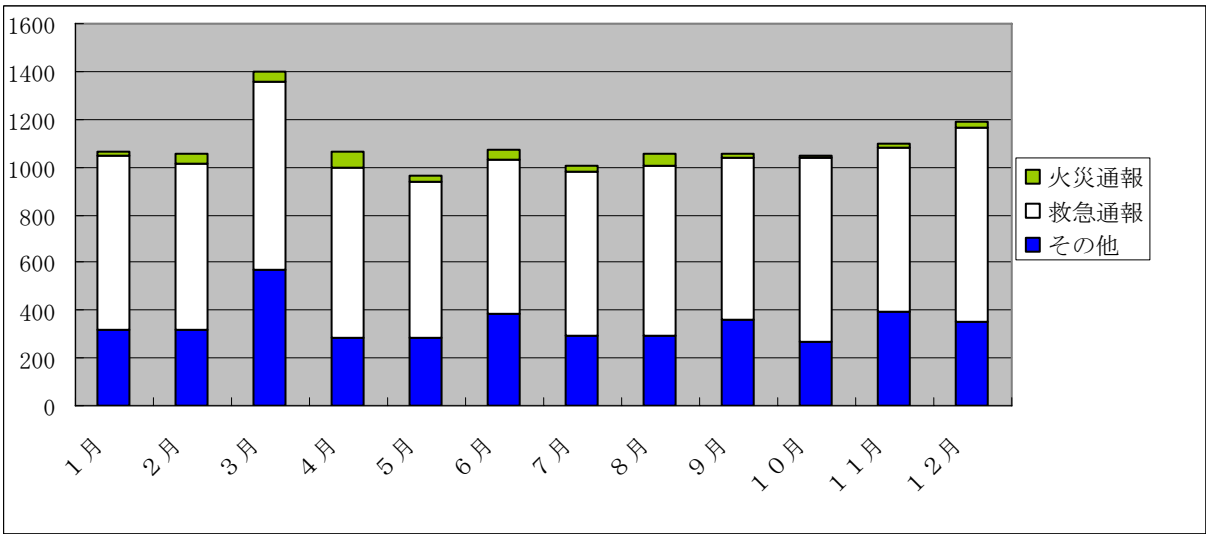
他の消防機関に転送した件数					他の消防機関から転送を受けた件数				
	火 災	救 急	そ の 他	合 計		火 災	救 急	そ の 他	合 計
松 江 消 防	3	3 0		3 3	松 江 消 防	1	2 3	5	2 9
安 来 消 防		1 1		1 1	安 来 消 防	1	3	2	6
雲 南 消 防					雲 南 消 防				
東 部 消 防					東 部 消 防				
中 部 消 防		4		4	中 部 消 防		1		1
新 見 消 防					新 見 消 防		3		3
真 庭 消 防					真 庭 消 防				
津 山 消 防					津 山 消 防				
備 北 消 防					備 北 消 防				
合 計	3	4 5		4 8	合 計	2	3 0	7	3 9

* 隣接消防機関及び転送実績のある消防機関

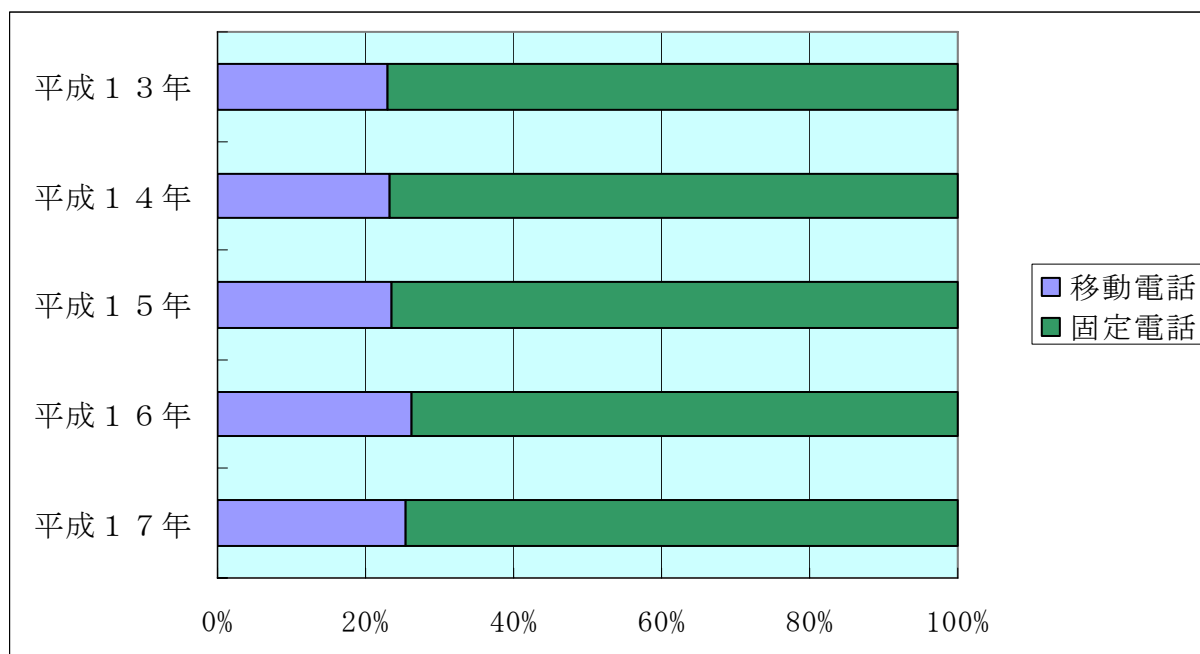
別図Ⅳ— 1 通報内容別着信状況



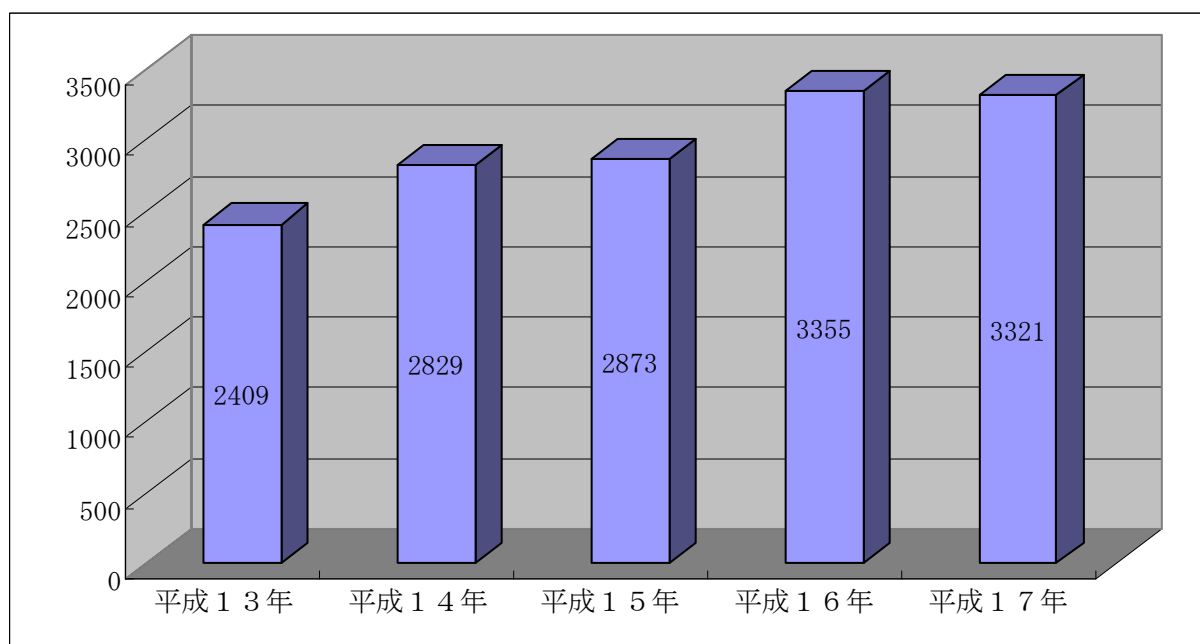
別図Ⅳ— 2 月別着信状況



別図Ⅳ―３ 携帯電話及び固定電話からの着信状況比率



別図Ⅳ―４ 携帯電話からの着信件数の推移



消防団 ・ 水利 ・ 火災記録



消防ポンプ操法大会

消 防 団

消防団の人員と装備

平成17年4月1日現在

人 員		人 員									消 防 車 輛 等			
市町村別		定	実	団	副	分	副	部	班	団	消自	小ポン	小ポン	手ポン
		員	員	長	長	長	分	長	長	員	防ポ	型プ	型ン	引ン
		員	員	長	長	長	長	長	長	員	動ン	動積	動	動
		車	力車	カ	カ	カ	カ	カ	カ	カ	車	車	車	車
合 計		1,394	1,299	9	24	71	75	72	153	895	51	22	133	0
米 子 市		544	498	1	4	27	27	54	64	321	15	9	14	-
境 港 市		116	107	1	2	6	8	7	14	69	6	-	-	-
西 伯 郡	日 吉 津 村	35	28	1	2	-	-	-	3	22	2	-	-	-
	大 山 町	157	148	1	7	10	11	11	20	88	8	2	45	-
	南 部 町	149	149	1	3	7	8	-	14	116	5	3	1	-
	伯 耆 町	163	150	1	2	8	8	-	16	115	4	4	-	-
日 野 郡	日 南 町	103	102	1	1	7	7	-	7	79	5	2	40	-
	日 野 町	77	68	1	2	4	4	-	7	50	4	1	11	-
	江 府 町	50	49	1	1	2	2	-	8	35	2	1	22	-

関 係 団 体



新規採用職員防災研修

〔米子市危険物保安協会〕

平成 16 年 度 事 業 報 告 書

1. 調査研究の部

(1) 危険物保安技術協会保安講習会（東京）

平成 16 年 7 月 5 日～6 日

事務局 1 名参加

(2) 先進地視察研修

平成 16 年 12 月 1 日～2 日

大阪・松下電器産業(株)技術館

10 名参加

2. 研修の部

(1) 新規採用職員防災研修会

平成 16 年 6 月 30 日 西部消防局

135 名参加

(2) 鳥取県危険物取扱者保安講習（法定講習）の案内

平成 16 年 9 月 2 日～3 日 鳥取県西部総合事務所

(3) 危険物関係者研修会

平成 17 年 3 月 16 日 米子ワシントンホテルプラザ

演題：これからの私達の食糧確保の見通しと氷温の役割

講師：山根俊弘氏（(株)氷温協会特別顧問）

47 名参加

3. 講習会の部

(1) 前期受験準備講習会

乙種 4 類 平成 16 年 5 月 26 日～28 日

112 名参加

合格率 60. 6%（県平均 33. 1%、全国平均 31. 8%）

丙 種 平成 16 年 6 月 3 日

13 名参加

合格率 92. 3%（県平均 57. 8%、全国平均 53. 7%）

(2) 後期受験準備講習会

乙種 4 類 平成 16 年 10 月 19 日～21 日

85 名参加

合格率 46. 5%（県平均 33. 0%、全国平均 29. 2%）

丙 種 平成 16 年 10 月 22 日

1 名参加

合格率 69. 2%（県平均 54. 5%、全国平均 55. 4%）

4. あっ旋事業の部

危険物関係の条例、標識・掲示板等のあっ旋

5. 広報活動の部

(1) 火災予防運動のポスター作成配布（秋・春）

11 月・3 月

(2) 会報（第 64 号）作成配布

3 月

6. 防火協力の部

火災予防運動協賛事業「米子消防署長特使」

平成 17 年 3 月 1 日 管内のデパート（5 ヶ所）

7. 会議の部

(1) 定期総会、役員会

平成 16 年 5 月 18 日 西部消防局

(2) 新年役員会

平成 17 年 1 月 25 日 ホテルハーベストイン米子

(3) 鳥取県危険物保安協会連合会理事会

平成 16 年 7 月 8 日 倉吉シティホテル

8. その他

鳥取県危険物安全大会

平成 16 年 6 月 11 日 東部消防局

〔米子自衛防火協会〕

平成 16 年 度 事 業 報 告

1. 調査研究の部

先進地視察研修

平成 15 年 12 月 1 日～2 日

松下電器産業㈱技術館（大阪）

10 名参加

2. 研修の部

(1) 新規採用職員防災研修会

平成 16 年 6 月 30 日

西部消防局

135 名参加

3. 会報発刊の部

会報（52 号）

作成配布

1 月

4. 防火思想普及の部

(1) 火災予防運動のポスター作成配布（秋・春）

11 月・3 月

(2) 防火ビデオ購入

「火災・煙・有毒ガス 検証新宿歌舞伎町ビル火災」

(3) 防災ビデオ・フィルムの貸し出し

5. 防火協力の部

住宅用警報器（見本として）を購入

6. 会議の部

(1) 定期総会、役員会

平成 16 年 6 月 7 日

西部消防局

(2) 理事会

平成 16 年 7 月 28 日

西部消防局

(3) 新年役会

平成 17 年 1 月 25 日ホテルハーベストイン米子

7. その他

防火管理者講習会の図書斡旋

平成 16 年 5 月 24 日～25 日

107 名参加

平成 16 年 11 月 25 日～26 日

125 名参加

会員数	期首	308 絵員	(平成 16 年 4 月 1 日)
	入会	0 会員	退会 12 会員
	期末	296 会員	(平成 17 年 3 月 31 日)

〔境港市消防保安協会〕

平成 16 年 度 事 業 報 告

1. 会報の発行

3 月 1 日 会報第 45 号を発行

2. 消火実験会の開催

事業所、自治会を対象に消火実験会開催

3. 防火映画会の開催

事業所、保育園等に防火ビデオ貸し出し

4. 消火競技会の開催

9 月 17 日 第 25 回事業所対抗消火競技大会開催。12 チーム・24 名の参加

優 勝 東西オイルターミナル境港油槽所

第 2 位 アサヒファインフーズ

第 3 位 アポロ運輸

5. 先進地視察研修

10 月 28 日・29 日 大阪市阿倍野防災センター視察

6. 講習会の開催

危険物取扱者試験準備講習会の開催

5 月、10 月の年 2 回

7. 会議関係

(1) 境港市消防保安協会関係

4 月 22 日 役員会議

6 月 3 日 第 45 回定期総会

(2) 鳥取県危険物保安協会連合会関係

5 月 7 日 事務局長会議（倉吉市）

7 月 8 日 理事会（倉吉市）

8. 表彰関係

6月3日 定例表彰 個人3名

9. そ の 他

- (1) 境港市にポンプ操法用箱型水槽寄贈
- (2) 鳥取県危険物安全退会出席（鳥取市）
- (3) 6月13日 境港市消防団ポンプ操法退会に協力
- (4) 6月・11月の危険物取扱者試験実施案内
- (5) 9月2日、3日の危険物取扱者保安講習開催案内
- (6) 消火競技会用消火器購入
- (7) 新規に防火ビデオ2本購入